令和元年度　決算状況（市区町村）　総務省

－ 目次 －　都道府県名　島根県

市区町村名	ページ
松江市	2
浜田市	3
出雲市	4
益田市	5
大田市	6
安来市	7
江津市	8
雲南市	9
奥出雲町	10
飯南町	11
川本町	12
美郷町	13
邑南町	14
津和野町	15
吉賀町	16
海士町	17
西ノ島町	18
知夫村	19
隠岐の島町	20

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	206,230	人
	平成２２年国調	208,613	人
	増減率	-1.1	%
面積		572.99	km²
人口密度		360	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	201,981	人	200,363	人
平 31. 1. 1	202,906	人	201,424	人
増減率	-0.5	%	-0.5	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,784	4,389
	3.9	4.6
第２次	17,619	18,672
	18.3	19.4
第３次	74,949	73,275
	77.8	76.1

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
32	2016	地方交付税種地	1－5
島根県	松江市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,182,348	28.6	28,022,574	52.7
地方譲与税	750,683	0.7	750,683	1.4
利子割交付金	34,246	0.0	34,246	0.1
配当割交付金	95,564	0.1	95,564	0.2
株式等譲渡所得割交付金	46,236	0.0	46,236	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,674,134	3.6	3,674,134	6.9
ゴルフ場利用税交付金	8,392	0.0	8,392	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	67,734	0.1	67,734	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,310	0.0	16,310	0.0
地方特例交付金等	494,711	0.5	494,711	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	149,821	0.1	149,821	0.3
自動車税減収補填特例交付金	5,233	0.0	5,233	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	9,226	0.0	9,226	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	330,431	0.3	330,431	0.6
地方交付税	21,929,024	21.5	19,650,341	37.0
内訳 普通交付税	19,650,341	19.3	19,650,341	37.0
特別交付税	2,278,683	2.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	56,299,382	55.2	52,860,925	99.5
交通安全対策特別交付金	32,536	0.0	32,536	0.1
分担金・負担金	811,270	0.8	－	－
使用料	1,596,191	1.6	106,803	0.2
手数料	1,156,851	1.1	－	－
国庫支出金	17,952,004	17.6	－	－
国有提供交付金	11,883	0.0	11,883	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,915,830	6.8	－	－
財産収入	904,869	0.9	50,766	0.1
寄附金	110,583	0.1	－	－
繰入金	1,170,281	1.1	－	－
繰越金	1,690,354	1.7	－	－
諸収入	3,548,488	3.5	69,873	0.1
地方債	9,808,600	9.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,912,700	2.9	－	－
歳入合計	102,009,122	100.0	53,132,786	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,918,357	95.7	617,384
法定普通税	27,918,357	95.7	617,384
市町村民税	13,238,249	45.4	570,821
内訳 調人均等割	357,443	1.2	－
所得割	9,872,749	33.8	－
法人均等割	768,429	2.6	127,519
法人税割	2,239,628	7.7	443,302
固定資産税	12,942,807	44.4	－
うち純固定資産税	12,856,524	44.1	－
軽自動車税	626,271	2.1	46,563
市町村たばこ税	1,111,030	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,263,991	4.3	－
法定目的税	1,263,991	4.3	－
内訳 入湯税	104,217	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,159,774	4.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	29,182,348	100.0	617,384

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	102,009,122	99,258,826
歳出総額	100,297,785	97,568,472
歳入歳出差引	1,711,337	1,690,354
翌年度に繰越すべき財源	180,070	156,375
実質収支	1,531,267	1,533,979
単年度収支	-2,712	227,979
積立金	682,131	624,038
繰上償還金	485,288	622,748
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,164,707	1,474,765

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,514	4,867,510	3,215
うち消防職員	252	767,088	3,044
うち技能労務員	13	34,970	2,690
教育公務員	155	506,875	3,270
臨時職員	－	－	－
合計	1,669	5,374,385	3,220
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.01	9,720
副市区町村長	3	17.10.01	7,920
教育長	1	17.10.01	6,800
議会議長	1	17.10.01	5,840
議会副議長	1	17.10.01	5,040
議会議員	32	17.10.01	4,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	14,271,293	14.2	13,190,776	13,066,170	23.3
うち職員給	10,072,768	10.0	9,120,815	－	－
扶助費	24,835,112	24.8	7,889,683	7,433,415	13.3
公債費	12,717,033	12.7	12,345,512	11,890,224	21.2
内訳 元利償還金 元金	12,011,441	12.0	11,670,409	11,215,797	20.0
利子	704,678	0.7	674,189	673,513	1.2
一時借入金利子	914	0.0	914	914	0.0
（義務的経費計）	51,823,438	51.7	33,425,971	32,389,809	57.8
物件費	13,666,222	13.6	9,502,509	7,262,950	13.0
維持補修費	489,846	0.5	451,894	451,894	0.8
補助費等	11,133,529	11.1	9,878,683	4,391,506	7.8
うち一部事務組合負担金	85,235	0.1	85,235	83,668	0.1
繰出金	7,766,668	7.7	6,485,185	6,112,689	10.9
積立金	1,828,742	1.8	1,197,656	－	－
投資・出資金・貸付金	2,412,943	2.4	459,868	809	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,176,397	11.1	2,105,990		
うち人件費	234,342	0.2	234,342		
内訳 普通建設事業費	11,072,596	11.0	2,101,579		
うち補助	5,525,420	5.5	321,304		
うち単独	5,158,833	5.1	1,753,592		
災害復旧事業費	103,801	0.1	4,411		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	100,297,785	100.0	63,507,756		

経常経費充当一般財源等計	
	50,609,657 千円
経常収支比率	90.3 ％ （ 95.3 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	65,219,093 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	490,797	0.5	－	490,761
総務費	10,683,597	10.7	1,129,015	8,147,520
民生費	36,877,118	36.8	368,586	17,535,862
衛生費	9,125,307	9.1	52,296	6,752,645
労働費	325,304	0.3	52,084	141,800
農林水産業費	2,661,933	2.7	641,853	1,787,191
商工費	3,066,960	3.1	497,891	1,439,853
土木費	8,367,722	8.3	2,811,408	5,058,950
消防費	2,641,357	2.6	347,703	2,318,863
教育費	12,852,721	12.8	5,171,760	7,125,253
災害復旧費	103,801	0.1	－	4,411
公債費	12,717,044	12.7	－	12,345,523
諸支出金	384,124	0.4	－	359,124
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	100,297,785	100.0	11,072,596	63,507,756

繰出等の状況		
公営企業会計への繰出合計	15,135,425	
国民健康保険事業会計への繰出		
水道病院	1,975,160	
水道	880,917	
交通	373,225	
国民健康保険	1,610,047	
その他	6,167,520	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	87,765
再差引収支	-159,760
加入世帯数（世帯）	23,058
被保険者数（人）	34,191
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国庫支出金	－
保険給付費	392

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	25,052,810	25,142,056
基準財政需要額	43,795,047	43,334,736
標準税収入額等	32,007,818	32,129,563
標準財政規模	54,570,903	55,404,055
財政力指数	0.58	0.58
実質収支比率（％）	2.8	2.8
公債費負担比率（％）	18.9	19.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.5	13.9
将来負担比率（％）	83.6	90.8
積立金現在高 財調	4,376,945	3,694,814
減債	888,499	1,335,757
特定目的	9,153,140	8,719,910
地方債現在高	109,127,641	111,330,482
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,607,031	6,610,160
保証・補償	－	－
その他	14,146,842	16,690,559
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,417,956	2,399,187

徴収率（％）		令和元年度		平成３０年度	
現年	合計	99.5	98.3	99.4	98.1
	市町村民税	99.5	98.7	99.4	98.5
	純固定資産税	99.4	97.8	99.4	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	58,105 人
	平成２２年国調	61,713 人
	増減率	-5.8 %
面積		690.68 km²
人口密度		84 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	53,330 人	52,704 人
平 31. 1. 1	54,328 人	53,720 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,013	2,165
	7.2	7.5
第２次	5,830	6,235
	20.9	21.7
第３次	20,046	20,338
	71.9	70.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
32	2024	地方交付税種地	1－2
島根県	浜田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,456,057	18.8	7,456,057	37.4
地方譲与税	369,384	0.9	369,384	1.9
利子割交付金	7,826	0.0	7,826	0.0
配当割交付金	21,737	0.1	21,737	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,477	0.0	10,477	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,030,876	2.6	1,030,876	5.2
ゴルフ場利用税交付金	13,832	0.0	13,832	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,214	0.1	32,214	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,756	0.0	7,756	0.0
地方特例交付金等	86,881	0.2	86,881	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	30,064	0.1	30,064	0.2
自動車税減収補填特例交付金	4,387	0.0	4,387	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,551	0.0	1,551	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	50,879	0.1	50,879	0.3
地方交付税	12,231,837	30.8	10,726,451	53.8
内訳 普通交付税	10,726,451	27.0	10,726,451	53.8
特別交付税	1,505,386	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	21,268,877	53.5	19,763,491	99.2
交通安全対策特別交付金	6,263	0.0	6,263	0.0
分担金・負担金	345,330	0.9	－	－
使用料	347,798	0.9	34,682	0.2
手数料	177,630	0.4	－	－
国庫支出金	5,860,383	14.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,551,378	6.4	－	－
財産収入	222,681	0.6	58,748	0.3
寄附金	1,343,006	3.4	－	－
繰入金	1,428,723	3.6	－	－
繰越金	587,564	1.5	－	－
諸収入	1,099,974	2.8	58,572	0.3
地方債	4,490,097	11.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	787,497	2.0	－	－
歳入合計	39,729,704	100.0	19,921,756	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,450,023	99.9	387,264
法定普通税	7,450,023	99.9	387,264
市町村民税	2,847,907	38.2	107,148
内訳 個人均等割	93,691	1.3	－
所得割	2,179,220	29.2	－
法人均等割	219,473	2.9	36,444
法人税割	355,523	4.8	70,704
固定資産税	4,046,135	54.3	265,593
うち純固定資産税	3,981,763	53.4	265,593
軽自動車税	197,350	2.6	14,523
市町村たばこ税	358,631	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,034	0.1	－
法定目的税	6,034	0.1	－
内訳 入湯税	6,034	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,456,057	100.0	387,264

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,729,704	41,123,934
歳出総額	39,137,748	40,536,370
歳入歳出差引	591,956	587,564
翌年度に繰越すべき財源	32,928	103,476
実質収支	559,028	484,088
単年度収支	74,940	25,514
積立金	254,268	234,088
繰上償還金	726,055	415,878
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,055,263	675,480

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	567	1,835,946	3,238
うち消防職員	124	401,884	3,241
うち技能労務員	18	66,366	3,687
教育公務員	9	25,398	2,822
臨時職員	－	－	－
合計	576	1,861,344	3,232
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.10.23	8,600
副市区町村長	1	29.10.23	7,100
教育長	1	29.10.23	6,300
議会議長	1	28.04.01	4,500
議会副議長	1	28.04.01	3,800
議会議員	22	28.04.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,859,179	15.0	5,372,873	5,214,511	25.2
うち職員給	3,599,214	9.2	3,251,411	－	－
扶助費	6,977,115	17.8	2,114,293	2,095,619	10.1
公債費	6,055,244	15.5	5,909,315	5,183,260	25.0
内訳 元利償還金 元金	5,755,295	14.7	5,609,782	4,883,727	23.6
利子	298,975	0.8	298,559	298,559	1.4
一時借入金利子	974	0.0	974	974	0.0
（義務的経費計）	18,891,538	48.3	13,396,481	12,493,390	60.3
物件費	4,099,104	10.5	2,759,557	2,106,699	10.2
維持補修費	361,573	0.9	300,920	300,920	1.5
補助費等	4,405,736	11.3	2,822,335	1,558,271	7.5
うち一部事務組合負担金	835,121	2.1	835,121	456,507	2.2
繰出金	3,640,734	9.3	3,247,873	2,782,722	13.4
積立金	994,743	2.5	359,961	－	－
投資・出資金・貸付金	87,729	0.2	4,920	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,656,591	17.0	403,426		
うち人件費	84,521	0.2	63,302		
内訳 普通建設事業費	6,047,180	15.5	375,765		
うち補助	3,701,543	9.5	130,869		
うち単独	2,101,348	5.4	238,003		
災害復旧事業費	609,411	1.6	27,661		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	39,137,748	100.0	23,295,473		

経常経費充当一般財源等計	
	19,242,002 千円
経常収支比率	
	92.9 %（96.6 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	23,879,226 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	252,719	0.6	1,620	252,719
総務費	5,231,616	13.4	183,409	3,005,538
民生費	11,143,526	28.5	233,326	5,241,268
衛生費	3,220,027	8.2	178,081	2,553,110
労働費	39,249	0.1	－	19,651
農林水産業費	4,245,656	10.8	2,778,523	1,002,229
商工費	848,053	2.2	52,183	620,959
土木費	3,069,372	7.8	1,742,485	1,416,701
消防費	1,324,082	3.4	71,300	1,194,823
教育費	3,098,715	7.9	806,253	2,051,421
災害復旧費	609,411	1.6	－	27,661
公債費	6,055,322	15.5	－	5,909,393
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	39,137,748	100.0	6,047,180	23,295,473

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	4,386,697
	下水道	857,710
	上水道	745,644
	工業用水道	319
	交通	－
	国民健康保険	622,724
	その他	2,160,300

国民健康保険の状況	
実質収支	38,326
再差引収支	-60,477
加入世帯数（世帯）	6,969
被保険者数（人）	10,003
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	－
保険給付費	469

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	6,777,501	6,731,839
基準財政需要額	17,291,637	17,015,096
標準税収入額等	8,608,766	8,538,369
標準財政規模	20,122,714	20,356,878
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率（%）	2.8	2.4
公債費負担比率（%）	24.7	23.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.9	10.5
将来負担比率（%）	54.6	59.5
積立金現在高 財調	3,929,011	3,674,743
減債	4,348,958	4,606,832
特定目的	6,805,063	7,105,437
地方債現在高	51,769,036	53,034,234
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	670,369	2,358,105
保証・補償	－	－
その他	2,134,388	1,282,450
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,181,272	1,179,831

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年・計	合計	99.5 / 97.4	99.4 / 97.3
	市町村民税	99.4 / 97.5	99.2 / 97.4
	純固定資産税	99.5 / 97.0	99.4 / 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	171,938 人
	平成２２年国調	171,485 人
	増減率	0.3 %
面積		624.36 km²
人口密度		275 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	174,995 人	170,599 人
平 31. 1. 1	175,790 人	171,123 人
増減率	-0.5 %	-0.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	5,421	5,569
	6.4	6.8
第２次	22,962	22,505
	27.2	27.5
第３次	55,898	53,734
	66.3	65.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
32	2032	地方交付税種地	1－3
島根県	出雲市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,695,370	29.3	23,548,032	51.4
地方譲与税	1,153,615	1.4	1,153,615	2.5
利子割交付金	26,447	0.0	26,447	0.1
配当割交付金	74,037	0.1	74,037	0.2
株式等譲渡所得割交付金	35,910	0.0	35,910	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,995,361	3.7	2,995,361	6.5
ゴルフ場利用税交付金	35,665	0.0	35,665	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	78,321	0.1	78,321	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,859	0.0	18,859	0.0
地方特例交付金等	421,023	0.5	421,023	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	130,871	0.2	130,871	0.3
自動車税減収補填特例交付金	10,669	0.0	10,669	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	5,285	0.0	5,285	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	274,198	0.3	274,198	0.6
地方交付税	19,649,166	24.3	17,308,099	37.8
内訳 普通交付税	17,308,099	21.4	17,308,099	37.8
特別交付税	2,341,061	2.9	－	－
震災復興特別交付税	6	0.0	－	－
（一般財源計）	48,183,774	59.5	45,695,369	99.7
交通安全対策特別交付金	20,623	0.0	20,623	0.0
分担金・負担金	1,206,357	1.5	－	－
使用料	985,373	1.2	55,869	0.1
手数料	943,825	1.2	2,918	0.0
国庫支出金	11,191,068	13.8	－	－
国有提供交付金	1,495	0.0	1,495	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,247,996	7.7	－	－
財産収入	189,013	0.2	20,228	0.0
寄附金	439,870	0.5	－	－
繰入金	827,776	1.0	－	－
繰越金	1,487,909	1.8	－	－
諸収入	2,035,531	2.5	18,951	0.0
地方債	7,219,700	8.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,854,600	2.3	－	－
歳入合計	80,980,310	100.0	45,815,453	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	23,513,081	99.2	1,324,189
法定普通税	23,513,081	99.2	1,324,189
市町村民税	11,211,691	47.3	572,826
内訳 個人均等割	319,133	1.3	－
所得割	7,924,809	33.4	－
法人均等割	483,989	2.0	80,582
法人税割	2,483,760	10.5	492,244
固定資産税	10,623,204	44.8	704,094
うち純固定資産税	10,552,377	44.5	704,094
軽自動車税	644,541	2.7	47,269
市町村たばこ税	1,033,645	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	182,289	0.8	－
法定目的税	182,289	0.8	－
内訳 入湯税	34,951	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	147,338	0.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	23,695,370	100.0	1,324,189

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	80,980,310	79,190,622
歳出総額	79,688,316	77,702,713
歳入歳出差引	1,291,994	1,487,909
翌年度に繰越すべき財源	277,085	188,413
実質収支	1,014,909	1,299,496
単年度収支	-284,587	19,915
積立金	8,515	14,393
繰上償還金	490,961	597,194
積立金取崩し額	－	300,000
実質単年度収支	214,889	331,502

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,092	3,617,796	3,313
うち消防職員	213	648,159	3,043
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	106	325,584	3,072
臨時職員	－	－	－
合計	1,198	3,943,380	3,292
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,487
副市区町村長	2	31.04.01	7,198
教育長	1	31.04.01	6,289
議会議長	1	31.04.01	5,500
議会副議長	1	31.04.01	4,760
議会議員	30	31.04.01	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,262,736	14.1	10,502,965	10,412,480	21.8
うち職員給	7,428,005	9.3	6,843,769	－	－
扶助費	17,786,487	22.3	4,946,662	4,946,662	10.4
公債費	11,062,622	13.9	10,844,906	10,352,573	21.7
内訳 元利償還金 元金	10,500,320	13.2	10,283,727	9,791,438	20.5
利子	561,993	0.7	560,870	560,826	1.2
一時借入金利子	309	0.0	309	309	0.0
（義務的経費計）	40,111,845	50.3	26,294,533	25,711,715	53.9
物件費	10,958,495	13.8	7,726,360	6,611,866	13.9
維持補修費	563,471	0.7	513,362	513,362	1.1
補助費等	8,669,403	10.9	7,165,410	2,709,043	5.7
うち一部事務組合負担金	90,128	0.1	90,128	54,160	0.1
繰出金	6,606,925	8.3	5,584,432	5,348,914	11.2
積立金	1,110,254	1.4	665,728	－	－
投資・出資金・貸付金	1,188,303	1.5	452,683	40	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,479,620	13.2	2,562,350		
うち人件費	125,187	0.2	125,087		
内訳 普通建設事業費	10,326,252	13.0	2,501,964		
うち補助	4,854,035	6.1	470,980		
うち単独	5,157,253	6.5	1,946,082		
災害復旧事業費	153,368	0.2	60,386		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	79,688,316	100.0	50,964,858		

経常経費充当一般財源等計	
	40,894,940 千円
経常収支比率	85.8 %（89.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	52,256,852 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	402,685	0.5	－	402,685
総務費	7,501,136	9.4	392,935	5,970,593
民生費	27,710,567	34.8	600,362	12,491,623
衛生費	7,284,238	9.1	2,160,353	3,920,783
労働費	93,876	0.1	－	9,972
農林水産業費	4,101,555	5.1	775,114	3,013,709
商工費	1,549,179	1.9	269,656	1,028,014
土木費	8,163,547	10.2	3,085,044	4,786,494
消防費	2,508,813	3.1	486,598	1,970,031
教育費	9,156,631	11.5	2,556,190	6,465,563
災害復旧費	153,368	0.2	－	60,386
公債費	11,062,721	13.9	－	10,845,005
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	79,688,316	100.0	10,326,252	50,964,858

繰出の状況	
公営企業等会計 合計	11,549,288
下水道	3,876,350
上水道	571,823
病院	552,635
工業用水道	20,000
国民健康保険事業会計	1,342,895
その他	5,185,585

国民健康保険の状況	
実質収支	469,615
再差引収支	358,025
加入世帯数（世帯）	19,519
被保険者数（人）	30,731
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国庫支出金	－
保険給付費	393

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	20,552,705	20,118,973
基準財政需要額	37,343,279	36,797,731
標準税収入額等	26,052,549	25,484,242
標準財政規模	45,215,363	45,475,190
財政力指数	0.55	0.54
実質収支比率（%）	2.2	2.9
公債費負担比率（%）	20.8	22.4
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	14.3	15.5
将来負担比率（%）	159.6	166.1
積立金現在高 財調	2,783,074	2,774,559
減債	2,533,843	2,283,332
特定目的	6,029,868	6,006,416
地方債現在高	94,850,907	98,131,527
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	39,968,238	39,799,657
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,500,000	1,500,000

徴収率（%）				
合計	99.3	98.2	99.3	98.1
市町村民税	99.3	98.3	99.3	98.3
純固定資産税	99.3	97.9	99.3	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	47,718 人
	平成２２年国調	50,015 人
	増減率	-4.6 %
面積		733.19 km²
人口密度		65 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	46,209 人	45,822 人
平 31. 1. 1	46,871 人	46,498 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,875	2,101
	8.3	9.0
第２次	4,806	5,067
	21.3	21.8
第３次	15,852	16,070
	70.4	69.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
32	2041	地方交付税種地	1－2
島根県	益田市		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,406,402	20.4	5,406,402	37.3
地方譲与税	310,183	1.2	310,183	2.1
利子割交付金	6,366	0.0	6,366	0.0
配当割交付金	17,731	0.1	17,731	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,566	0.0	8,566	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	828,709	3.1	828,709	5.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,563	0.1	25,563	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,153	0.0	6,153	0.0
地方特例交付金等	73,045	0.3	73,045	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	27,244	0.1	27,244	0.2
自動車税減収補填特例交付金	3,481	0.0	3,481	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,293	0.0	1,293	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	41,027	0.2	41,027	0.3
地方交付税	8,920,479	33.6	7,759,253	53.6
内訳 普通交付税	7,759,253	29.2	7,759,253	53.6
特別交付税	1,161,226	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,603,197	58.8	14,441,971	99.7
交通安全対策特別交付金	5,904	0.0	5,904	0.0
分担金・負担金	282,583	1.1	－	－
使用料	201,592	0.8	28,951	0.2
手数料	135,844	0.5	－	－
国庫支出金	3,702,824	14.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,500,365	9.4	－	－
財産収入	96,584	0.4	2,556	0.0
寄附金	156,433	0.6	－	－
繰入金	366,096	1.4	－	－
繰越金	493,207	1.9	－	－
諸収入	455,276	1.7	2,465	0.0
地方債	2,543,535	9.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	596,435	2.2	－	－
歳入合計	26,543,440	100.0	14,481,847	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,402,580	99.9	265,492
法定普通税	5,402,580	99.9	265,492
市町村民税	2,239,016	41.4	63,281
内訳 調人均等割	78,973	1.5	－
所得割	1,775,413	32.8	－
法人均等割	161,379	3.0	26,891
法人税割	223,251	4.1	36,390
固定資産税	2,707,585	50.1	175,116
うち純固定資産税	2,630,753	48.7	175,116
軽自動車税	165,068	3.1	27,095
市町村たばこ税	290,846	5.4	－
鉱産税	65	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,822	0.1	－
法定目的税	3,822	0.1	－
内訳 入湯税	3,822	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,406,402	100.0	265,492

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,543,440	25,624,274
歳出総額	25,965,210	25,131,067
歳入歳出差引	578,230	493,207
翌年度に繰越すべき財源	47,013	59,568
実質収支	531,217	433,639
単年度収支	97,578	7,016
積立金	127	111
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	97,705	7,127

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	372	1,168,452	3,141
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	25	86,925	3,477
教育公務員	3	12,300	4,100
臨時職員	－	－	－
合計	375	1,180,752	3,149
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,079
副市区町村長	1	2.04.01	6,213
教育長	1	2.04.01	5,482
議会議長	1	22.04.01	3,890
議会副議長	1	22.04.01	3,290
議会議員	20	22.04.01	3,035

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,637,720	14.0	3,421,540	3,295,910	21.9
うち職員給	2,188,459	8.4	2,066,064	－	－
扶助費	6,007,224	23.1	1,952,816	1,931,278	12.8
公債費	4,156,520	16.0	3,933,788	3,933,788	26.1
内訳 元利償還金 元金	3,953,295	15.2	3,733,316	3,733,316	24.8
利子	202,118	0.8	199,365	199,365	1.3
一時借入金利子	1,107	0.0	1,107	1,107	0.0
（義務的経費計）	13,801,464	53.2	9,308,144	9,160,976	60.8
物件費	3,016,087	11.6	2,168,226	1,801,235	11.9
維持補修費	145,404	0.6	128,947	128,762	0.9
補助費等	2,880,530	11.1	2,129,175	1,286,362	8.5
うち一部事務組合負担金	1,273,342	4.9	1,217,365	985,879	6.5
繰出金	2,740,831	10.6	2,338,552	1,945,095	12.9
積立金	149,320	0.6	19,328	－	－
投資・出資金・貸付金	153,416	0.6	103,664	63,700	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,078,158	11.9	188,824	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	57,737	0.2	20,216	14,386,130 千円	
内訳 普通建設事業費	3,016,814	11.6	183,228	経常収支比率	
うち補助	1,523,290	5.9	70,020	95.4 % （ 99.3 %）	
うち単独	1,338,469	5.2	101,967	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	61,344	0.2	5,596		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	25,965,210	100.0	16,384,860	16,945,881 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	179,253	0.7	－	179,253
総務費	2,947,121	11.4	269,397	2,068,020
民生費	9,673,043	37.3	431,964	4,601,728
衛生費	1,932,190	7.4	43,657	1,651,382
労働費	3,240	0.0	－	3,240
農林水産業費	844,379	3.3	174,293	451,808
商工費	700,683	2.7	62,092	322,735
土木費	1,592,378	6.1	789,920	744,640
消防費	838,847	3.2	17,545	778,730
教育費	3,036,212	11.7	1,227,946	1,643,940
災害復旧費	61,344	0.2	－	5,596
公債費	4,156,520	16.0	－	3,933,788
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,965,210	100.0	3,016,814	16,384,860

繰出の状況		
公営企業等への繰出 合計	2,902,049	
上水道	208,640	
下水道	205,004	
介護サービス	195,547	
宅地造成	13,668	
国民健康保険	480,866	
その他	1,798,324	

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	18,624
再差引収支	-42,198
加入世帯数（世帯）	6,427
被保険者数（人）	9,546
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	－
保険給付費	382

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	5,118,454	5,112,933
基準財政需要額	12,874,322	12,572,888
標準税収入額等	6,465,514	6,467,070
標準財政規模	14,821,202	14,765,602
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（%）	3.6	2.9
公債費負担比率（%）	23.2	22.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	13.4	14.0
将来負担比率（%）	118.7	124.1
積立金現在高 財調	1,057,653	1,057,526
減債	202,010	203,832
特定目的	2,430,573	2,643,834
地方債現在高	33,604,658	35,014,418
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	85,155
その他	2,159,577	2,275,113
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,356,613	1,355,283

徴収率（%）	現年・計	令和元年度	平成３０年度
合計		99.5	98.7
市町村民税		99.5	98.9
純固定資産税		99.4	98.3
合計		99.5	98.6
市町村民税		99.5	99.1
純固定資産税		99.4	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	35,166	人
	平成２２年国調	37,996	人
	増減率	-7.4	%
面積		435.71	km²
人口密度		81	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	34,349 人	33,976 人
平 31. 1. 1	34,914 人	34,526 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,678	1,985
	10.1	11.1
第２次	4,276	4,765
	25.7	26.6
第３次	10,657	11,130
	64.2	62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
32	2059		
島根県	大田市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,610,407	13.5	3,548,686	27.0
地方譲与税	227,216	0.8	227,216	1.7
利子割交付金	4,229	0.0	4,229	0.0
配当割交付金	11,775	0.0	11,775	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,686	0.0	5,686	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	597,636	2.2	597,636	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,573	0.1	19,573	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,711	0.0	4,711	0.0
地方特例交付金等	79,657	0.3	79,657	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	15,799	0.1	15,799	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,665	0.0	2,665	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	996	0.0	996	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	60,197	0.2	60,197	0.5
地方交付税	9,787,568	36.6	8,559,486	65.2
内訳 普通交付税	8,559,486	32.0	8,559,486	65.2
特別交付税	1,228,082	4.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,348,458	53.7	13,058,655	99.5
交通安全対策特別交付金	3,477	0.0	3,477	0.0
分担金・負担金	190,760	0.7	-	-
使用料	625,599	2.3	37,887	0.3
手数料	116,485	0.4	947	0.0
国庫支出金	2,859,343	10.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,086,871	7.8	-	-
財産収入	393,344	1.5	21,155	0.2
寄附金	202,423	0.8	-	-
繰入金	1,204,050	4.5	-	-
繰越金	579,577	2.2	-	-
諸収入	404,790	1.5	467	0.0
地方債	3,716,900	13.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	421,200	1.6	-	-
歳入合計	26,732,077	100.0	13,122,588	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,545,118	98.2	268,611
法定普通税	3,545,118	98.2	268,611
市町村民税	1,485,962	41.2	44,959
内訳 調人均等割	57,029	1.6	-
所得割	1,185,177	32.8	-
法人均等割	104,271	2.9	17,293
法人税割	139,485	3.9	27,666
固定資産税	1,729,380	47.9	213,778
うち純固定資産税	1,721,035	47.7	213,778
軽自動車税	130,920	3.6	9,874
市町村たばこ税	198,478	5.5	-
鉱産税	378	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	65,289	1.8	-
法定目的税	65,289	1.8	-
内訳 入湯税	3,568	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	61,721	1.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,610,407	100.0	268,611

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	26,732,077	24,473,731
歳出総額	26,305,775	23,894,154
歳入歳出差引	426,302	579,577
翌年度に繰越すべき財源	39,845	265,587
実質収支	386,457	313,990
単年度収支	72,467	31,787
積立金	187,112	150,989
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	500,000
実質単年度収支	259,579	-317,224

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	427	1,344,196	3,148
うち消防職員	82	242,064	2,952
うち技能労務員	6	19,452	3,242
教育公務員	7	25,907	3,701
臨時職員	-	-	-
合計	434	1,370,103	3,157
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.30	7,800
副市区町村長	1	25.11.30	6,600
教育長	1	26.04.01	5,500
議会議長	1	18.04.11	3,900
議会副議長	1	18.04.11	3,300
議会議員	18	18.04.11	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,275,605	16.3	3,763,853	3,627,217	26.8
うち職員給	2,561,609	9.7	2,303,991	-	-
扶助費	4,432,993	16.9	1,516,022	1,511,902	11.2
公債費	3,370,172	12.8	3,268,578	3,268,578	24.1
内訳 元利償還金 元金	3,173,908	12.1	3,074,182	3,074,182	22.7
利子	195,487	0.7	193,619	193,619	1.4
一時借入金利子	777	0.0	777	777	0.0
（義務的経費計）	12,078,770	45.9	8,548,453	8,407,697	62.1
物件費	3,133,627	11.9	2,026,756	1,783,357	13.2
維持補修費	82,831	0.3	65,810	65,810	0.5
補助費等	2,485,218	9.4	1,387,095	917,391	6.8
うち一部事務組合負担金	14,912	0.1	14,912	14,912	0.1
繰出金	2,719,466	10.3	2,399,390	2,110,944	15.6
積立金	807,999	3.1	202,052	-	-
投資・出資金・貸付金	746,947	2.8	532,139	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,250,917	16.2	588,118		
うち人件費	137,869	0.5	137,869		
内訳 普通建設事業費	4,046,156	15.4	576,151		
うち補助	1,515,712	5.8	47,427		
うち単独	2,400,509	9.1	511,341		
災害復旧事業費	204,761	0.8	11,967		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,305,775	100.0	15,749,813		

経常経費充当一般財源等計	
	13,285,199 千円
経常収支比率	98.1 % （101.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,176,115 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	163,017	0.6	-	163,017
総務費	3,456,972	13.1	175,934	2,257,811
民生費	7,724,121	29.4	59,341	3,738,807
衛生費	3,042,772	11.6	351,955	2,325,606
労働費	102,013	0.4	46,834	40,209
農林水産業費	1,177,639	4.5	429,982	427,175
商工費	1,419,871	5.4	820,615	329,372
土木費	2,284,000	8.7	1,261,028	1,157,304
消防費	1,280,210	4.9	292,458	778,031
教育費	2,080,227	7.9	608,009	1,251,936
災害復旧費	204,761	0.8	-	11,967
公債費	3,370,172	12.8	-	3,268,578
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,305,775	100.0	4,046,156	15,749,813

繰出等	公営企業会計	合計	4,193,871
		病院	1,143,901
		下水道	669,136
		上水道	219,582
		簡易水道	110,922
	国民健康保険会計	国民健康保険	407,525
		その他	1,642,805

国民健康保険の状況	
実質収支	67,832
再差引収支	3,300
加入世帯数（世帯）	4,737
被保険者数（人）	7,148
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	-
保険給付費	450

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,335,939	3,386,046
基準財政需要額	11,735,787	11,587,960
標準税収入額等	4,188,574	4,253,670
標準財政規模	13,169,321	13,284,387
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（%）	2.9	2.4
公債費負担比率（%）	20.2	19.8
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	13.8	13.8
将来負担比率（%）	105.4	101.6
積立金現在高 財調	1,623,035	1,435,923
減債	988,704	1,635,709
特定目的	3,325,016	3,239,770
地方債現在高	30,585,053	30,042,061
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,395,764	2,107,628
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,300,003	1,294,663

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	98.7	96.7
	市町村民税	99.2	98.0
	純固定資産税	98.1	95.3
計	合計	98.8	96.9
	市町村民税	99.2	97.9
	純固定資産税	98.4	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	39,528	人
	平成２２年国調	41,836	人
	増減率	-5.5	%
面積		420.93	km²
人口密度		94	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	38,354 人	38,078 人
平 31. 1. 1	38,962 人	38,692 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,388	2,646
	12.0	13.0
第２次	5,781	6,322
	29.2	31.1
第３次	11,655	11,338
	58.8	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
32	2067	地方交付税種地	1－2
島根県	安来市		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,294,067	21.2	5,294,067	37.5
地方譲与税	246,535	1.0	246,535	1.7
利子割交付金	5,469	0.0	5,469	0.0
配当割交付金	15,271	0.1	15,271	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,392	0.0	7,392	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	675,932	2.7	675,932	4.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,762	0.1	21,762	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,239	0.0	5,239	0.0
地方特例交付金等	106,494	0.4	106,494	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	20,170	0.1	20,170	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,964	0.0	2,964	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,129	0.0	1,129	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	82,231	0.3	82,231	0.6
地方交付税	8,839,416	35.4	7,706,144	54.5
内訳 普通交付税	7,706,144	30.8	7,706,144	54.5
特別交付税	1,133,272	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	15,217,577	60.9	14,084,305	99.7
交通安全対策特別交付金	5,154	0.0	5,154	0.0
分担金・負担金	123,606	0.5	-	-
使用料	363,865	1.5	21,417	0.2
手数料	141,474	0.6	-	-
国庫支出金	2,458,453	9.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,614,647	6.5	-	-
財産収入	50,296	0.2	6,849	0.0
寄附金	591,123	2.4	-	-
繰入金	1,514,280	6.1	-	-
繰越金	333,793	1.3	-	-
諸収入	485,613	1.9	9,168	0.1
地方債	2,085,100	8.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	519,200	2.1	-	-
歳入合計	24,984,981	100.0	14,126,893	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,291,041	99.9	382,633
法定普通税	5,291,041	99.9	382,633
市町村民税	1,887,598	35.7	9,396
内訳 個人均等割	68,208	1.3	-
所得割	1,550,324	29.3	-
法人均等割	80,684	1.5	-
法人税割	188,382	3.6	9,396
固定資産税	3,032,433	57.3	373,237
うち純固定資産税	2,999,299	56.7	373,237
軽自動車税	139,378	2.6	-
市町村たばこ税	231,632	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,026	0.1	-
法定目的税	3,026	0.1	-
内訳 入湯税	3,026	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,294,067	100.0	382,633

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,984,981	25,689,934
歳出総額	24,558,566	25,356,141
歳入歳出差引	426,415	333,793
翌年度に繰越すべき財源	20,260	82,448
実質収支	406,155	251,345
単年度収支	154,810	-58,378
積立金	200	40,628
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	526,000	350,000
実質単年度収支	-370,990	-367,750

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	461	1,432,327	3,107
うち消防職員	89	252,315	2,835
うち技能労務員	29	88,885	3,065
教育公務員	8	28,130	3,516
臨時職員	-	-	-
合計	469	1,460,457	3,114
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.11.01	8,010
副市区町村長	1	28.11.01	7,081
教育長	1	28.11.01	6,257
議会議長	1	25.11.01	4,130
議会副議長	1	25.11.01	3,700
議会議員	19	25.11.01	3,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,332,766	17.6	4,165,367	4,077,841	27.8
うち職員給	2,765,400	11.3	2,742,175	-	-
扶助費	3,583,941	14.6	991,021	963,211	6.6
公債費	3,747,045	15.3	3,657,460	3,657,460	25.0
内訳 元利償還金 元金	3,588,906	14.6	3,500,565	3,500,565	23.9
利子	154,481	0.6	153,237	153,237	1.0
一時借入金利子	3,658	0.0	3,658	3,658	0.0
（義務的経費計）	11,663,752	47.5	8,813,848	8,698,512	59.4
物件費	3,839,408	15.6	2,762,380	2,141,241	14.6
維持補修費	143,851	0.6	131,534	127,772	0.9
補助費等	2,430,779	9.9	1,527,186	914,340	6.2
うち一部事務組合負担金	15,606	0.1	15,606	15,606	0.1
繰出金	2,871,481	11.7	2,590,634	2,001,568	13.7
積立金	615,578	2.5	9,399	-	-
投資・出資金・貸付金	252,360	1.0	5,560	5,560	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,741,357	11.2	478,809		
うち人件費	24,236	0.1	7,013		
内訳 普通建設事業費	2,590,965	10.6	426,314		
うち補助	1,254,711	5.1	108,909		
うち単独	1,090,477	4.4	313,753		
災害復旧事業費	150,392	0.6	52,495		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,558,566	100.0	16,319,350		

経常経費充当一般財源等計	
	13,888,993 千円
経常収支比率	94.8 %（98.3 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	16,745,765 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	194,737	0.8	-	194,737
総務費	3,199,117	13.0	142,324	1,959,508
民生費	6,830,677	27.8	70,895	3,629,752
衛生費	2,099,908	8.6	18,296	1,827,135
労働費	161,890	0.7	1,210	11,890
農林水産業費	1,547,937	6.3	408,666	826,911
商工費	926,178	3.8	97,764	505,425
土木費	2,479,250	10.1	1,237,413	1,299,719
消防費	885,216	3.6	131,505	730,967
教育費	2,336,219	9.5	482,892	1,623,351
災害復旧費	150,392	0.6	-	52,495
公債費	3,747,045	15.3	-	3,657,460
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,558,566	100.0	2,590,965	16,319,350

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	3,859,765
	下水道	1,147,000
	病院	800,000
	上水道	188,284
	宅地造成	13,880
	国民健康保険	351,129
	その他	1,359,472

国民健康保険の状況	
実質収支	28,785
再差引収支	-31,004
加入世帯数（世帯）	4,802
被保険者数（人）	7,571
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	-
保険給付費	419

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,740,853	4,702,822
基準財政需要額	12,392,734	12,092,529
標準税収入額等	6,019,279	5,969,815
標準財政規模	14,244,721	14,238,956
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（%）	2.9	1.8
公債費負担比率（%）	21.8	21.6
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	15.8	16.1
将来負担比率（%）	125.8	128.8
積立金現在高 財調	878,496	1,404,296
減債	396,582	396,520
特定目的	4,927,520	5,300,484
地方債現在高	36,761,151	38,264,957
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	92,105	33,604
保証・補償	-	-
その他	3,232,998	3,332,053
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	601,401	601,251
徴収率（%） 合計	99.5 / 97.8	99.4 / 97.6
市町村民税	99.6 / 98.4	99.5 / 98.2
純固定資産税	99.4 / 97.3	99.4 / 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	24,468 人
	平成２２年国調	25,697 人
	増減率	-4.8 %
面積		268.24 km²
人口密度		91 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	23,442 人	23,140 人
平 31. 1. 1	23,664 人	23,368 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	583	517
	5.2	4.5
第２次	2,855	2,982
	25.4	26.2
第３次	7,824	7,882
	69.5	69.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
32	2075	地方交付税種地	2－2
島根県	江津市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,838,327	16.1	2,838,327	33.3
地方譲与税	151,155	0.9	151,155	1.8
利子割交付金	3,036	0.0	3,036	0.0
配当割交付金	8,434	0.0	8,434	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,065	0.0	4,065	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	411,638	2.3	411,638	4.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,071	0.1	13,071	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,146	0.0	3,146	0.0
地方特例交付金等	55,695	0.3	55,695	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	12,179	0.1	12,179	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,780	0.0	1,780	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	670	0.0	670	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	41,066	0.2	41,066	0.5
地方交付税	6,169,456	35.0	4,999,372	58.6
内訳 普通交付税	4,999,372	28.4	4,999,372	58.6
特別交付税	1,170,084	6.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,658,023	54.8	8,487,939	99.6
交通安全対策特別交付金	2,047	0.0	2,047	0.0
分担金・負担金	95,103	0.5	－	－
使用料	167,564	1.0	22,949	0.3
手数料	73,707	0.4	－	－
国庫支出金	1,785,688	10.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,033,296	5.9	－	－
財産収入	112,110	0.6	11,634	0.1
寄附金	75,916	0.4	－	－
繰入金	1,024,532	5.8	－	－
繰越金	596,597	3.4	－	－
諸収入	584,954	3.3	42	0.0
地方債	2,423,240	13.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	296,440	1.7	－	－
歳入合計	17,632,777	100.0	8,524,611	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,833,585	99.8	176,164
法定普通税	2,833,585	99.8	176,164
市町村民税	1,085,982	38.3	36,291
内訳 個人均等割	39,968	1.4	－
所得割	848,210	29.9	－
法人均等割	80,111	2.8	13,299
法人税割	117,693	4.1	22,992
固定資産税	1,525,946	53.8	139,873
うち純固定資産税	1,452,396	51.2	139,873
軽自動車税	75,541	2.7	－
市町村たばこ税	146,116	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,742	0.2	－
法定目的税	4,742	0.2	－
内訳 入湯税	4,742	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,838,327	100.0	176,164

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,632,777	15,621,918
歳出総額	17,209,256	15,025,321
歳入歳出差引	423,521	596,597
翌年度に繰越すべき財源	87,809	78,409
実質収支	335,712	518,188
単年度収支	-182,476	19,312
積立金	17	35
繰上償還金	934,253	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	751,794	19,347

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	228	730,056	3,202
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	230	736,566	3,202
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,011
副市区町村長	1	30.04.01	5,879
教育長	1	30.04.01	5,089
議会議長	1	24.04.01	3,530
議会副議長	1	24.04.01	3,120
議会議員	14	24.04.01	2,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,195,105	12.8	1,943,098	1,872,391	21.2
うち職員給	1,341,332	7.8	1,167,951	－	－
扶助費	2,904,989	16.9	1,029,064	1,021,831	11.6
公債費	3,138,200	18.2	2,996,926	2,062,673	23.4
内訳 元利償還金 元金	3,017,119	17.5	2,875,845	1,941,592	22.0
利子	121,048	0.7	121,048	121,048	1.4
一時借入金利子	33	0.0	33	33	0.0
（義務的経費計）	8,238,294	47.9	5,969,088	4,956,895	56.2
物件費	1,770,470	10.3	1,200,071	947,608	10.7
維持補修費	196,174	1.1	149,343	149,343	1.7
補助費等	2,043,709	11.9	1,720,578	1,098,195	12.4
うち一部事務組合負担金	847,457	4.9	821,985	820,191	9.3
繰出金	1,679,154	9.8	1,270,516	1,127,483	12.8
積立金	715,153	4.2	505,576	－	－
投資・出資金・貸付金	32,922	0.2	390	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,533,380	14.7	98,973		
うち人件費	27,201	0.2	8,069		
内訳 普通建設事業費	2,340,738	13.6	97,407		
うち補助	799,342	4.6	13,493		
うち単独	1,516,600	8.8	79,518		
災害復旧事業費	192,642	1.1	1,566		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,209,256	100.0	10,914,535		

経常経費充当一般財源等計	
	8,279,524 千円
経常収支比率	
93.9 %	（ 97.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	11,338,056 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	132,221	0.8	－	132,221
総務費	3,535,109	20.5	1,145,209	1,916,433
民生費	5,076,782	29.5	11,702	2,734,042
衛生費	1,238,327	7.2	63,130	1,066,812
労働費	8,533	0.0	－	7,008
農林水産業費	472,532	2.7	59,875	332,508
商工費	245,033	1.4	60,482	111,841
土木費	1,073,771	6.2	402,710	341,058
消防費	889,311	5.2	250,292	594,522
教育費	1,206,795	7.0	347,338	679,598
災害復旧費	192,642	1.1	－	1,566
公債費	3,138,200	18.2	－	2,996,926
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,209,256	100.0	2,340,738	10,914,535

繰出等	
公営企業等会計への繰出金 合計	1,880,675
下水道	399,871
上水道	201,521
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	243,882
その他	1,035,401

国民健康保険の状況	
実質収支	68,618
再差引収支	23,110
加入世帯数（世帯）	3,195
被保険者数（人）	4,592
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	－
保険給付費	519

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,625,098	2,620,225
基準財政需要額	7,587,598	7,527,382
標準税収入額等	3,317,925	3,310,679
標準財政規模	8,613,737	8,674,732
財政力指数	0.35	0.34
実質収支比率（%）	3.9	6.0
公債費負担比率（%）	26.4	19.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	13.7	13.7
将来負担比率（%）	100.9	109.6
積立金現在高 財調	634,758	634,741
減債	1,753,101	1,929,367
特定目的	3,136,379	3,269,509
地方債現在高	20,530,595	21,124,474
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	155,788	277,241
保証・補償	－	－
その他	35,893	56,737
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	398,397	397,204

徴収率（%）	令和元年	平成３０年
合計	99.3	98.3
市町村民税	99.4	98.6
純固定資産税	99.0	97.7
	99.3	98.2
	99.3	98.3
	99.1	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	39,032 人
	平成２２年国調	41,917 人
	増減率	-6.9 %
面積		553.18 km²
人口密度		71 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	37,720 人	37,493 人
平31. 1. 1	38,479 人	38,257 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,315	2,337
	11.7	11.4
第２次	5,559	6,279
	28.1	30.7
第３次	11,881	11,823
	60.1	57.8

都道府県名	団体名	市町村類型
32	2091	Ⅰ－1
島根県	雲南市	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,020,280	12.8	4,020,280	23.8
地方譲与税	312,016	1.0	312,016	1.8
利子割交付金	4,804	0.0	4,804	0.0
配当割交付金	13,385	0.0	13,385	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,467	0.0	6,467	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	648,533	2.1	648,533	3.8
ゴルフ場利用税交付金	7,568	0.0	7,568	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,618	0.1	26,618	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,409	0.0	6,409	0.0
地方特例交付金等	132,306	0.4	132,306	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	17,449	0.1	17,449	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,625	0.0	3,625	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,174	0.0	1,174	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	110,058	0.4	110,058	0.7
地方交付税	13,078,023	41.8	11,669,053	69.0
内訳 普通交付税	11,669,053	37.3	11,669,053	69.0
特別交付税	1,408,970	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	18,256,409	58.3	16,847,439	99.7
交通安全対策特別交付金	3,527	0.0	3,527	0.0
分担金・負担金	224,265	0.7	-	-
使用料	321,707	1.0	16,658	0.1
手数料	19,021	0.1	-	-
国庫支出金	2,421,310	7.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,938,102	6.2	-	-
財産収入	104,431	0.3	12,026	0.1
寄附金	221,480	0.7	-	-
繰入金	802,221	2.6	-	-
繰越金	493,465	1.6	-	-
諸収入	809,448	2.6	25,642	0.2
地方債	5,694,300	18.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	503,800	1.6	-	-
歳入合計	31,309,686	100.0	16,905,292	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,019,366	100.0	275,248
法定普通税	4,019,366	100.0	275,248
市町村民税	1,817,251	45.2	76,608
内訳 個人均等割	65,391	1.6	-
所得割	1,345,716	33.5	-
法人均等割	99,406	2.5	16,622
法人税割	306,738	7.6	59,986
固定資産税	1,881,503	46.8	198,640
うち純固定資産税	1,855,063	46.1	198,640
軽自動車税	148,629	3.7	-
市町村たばこ税	171,983	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	914	0.0	-
法定目的税	914	0.0	-
内訳 入湯税	914	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,020,280	100.0	275,248

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	31,309,686	29,488,107
歳出総額	30,937,757	28,994,642
歳入歳出差引	371,929	493,465
翌年度に繰越すべき財源	32,911	190,198
実質収支	339,018	303,267
単年度収支	35,751	-73,419
積立金	111	466
繰上償還金	9,918	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	45,780	-72,953

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	402	1,372,830	3,415
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	30	92,070	3,069
臨時職員	-	-	-
合計	432	1,464,900	3,391
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	8,900
副市区町村長	1	2.04.01	7,210
教育長	1	2.04.01	6,390
議会議長	1	20.11.28	4,130
議会副議長	1	20.11.28	3,540
議会議員	20	20.11.28	3,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,218,156	13.6	3,892,169	3,814,097	21.9
うち職員給	2,735,934	8.8	2,535,864	-	-
扶助費	3,688,116	11.9	1,493,872	1,468,786	8.4
公債費	3,957,048	12.8	3,889,080	3,879,162	22.3
内訳 元利償還金 元金	3,794,691	12.3	3,726,723	3,716,805	21.3
利子	161,990	0.5	161,990	161,990	0.9
一時借入金利子	367	0.0	367	367	0.0
（義務的経費計）	11,863,320	38.3	9,275,121	9,162,045	52.6
物件費	3,808,252	12.3	2,642,470	2,139,695	12.3
維持補修費	227,858	0.7	225,822	225,822	1.3
補助費等	4,671,919	15.1	3,325,851	2,579,736	14.8
うち一部事務組合負担金	1,762,621	5.7	1,450,521	1,450,420	8.3
繰出金	3,455,003	11.2	3,197,083	2,514,100	14.4
積立金	288,252	0.9	746	-	-
投資・出資金・貸付金	283,359	0.9	224,359	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,339,794	20.5	514,198		
うち人件費	101,316	0.3	78,016		
内訳 普通建設事業費	6,137,379	19.8	387,383		
うち補助	2,263,158	7.3	124,876		
うち単独	3,686,092	11.9	256,309		
災害復旧事業費	202,415	0.7	126,815		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	30,937,757	100.0	19,405,650		

経常経費充当一般財源等計	
	16,621,398 千円
経常収支比率	
	95.5 %（98.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	19,777,579 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	213,074	0.7	-	213,074
総務費	4,028,023	13.0	324,972	2,675,204
民生費	7,257,769	23.5	221,066	4,222,499
衛生費	2,817,429	9.1	776	2,496,073
労働費	91,822	0.3	12,499	79,181
農林水産業費	2,373,229	7.7	507,558	1,448,508
商工費	2,031,330	6.6	1,426,820	363,078
土木費	3,435,816	11.1	2,177,625	1,251,388
消防費	1,039,712	3.4	50,917	902,722
教育費	3,489,968	11.3	1,415,146	1,737,906
災害復旧費	202,415	0.7	-	126,815
公債費	3,957,170	12.8	-	3,889,202
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,937,757	100.0	6,137,379	19,405,650

繰出金	
公営事業等への繰出状況	合計 4,653,963
	下水道 1,563,616
	病院 755,016
	上水道 443,944
	工業用水道 -
	国民健康保険 368,032
	その他 1,523,355

会計の状況	
国民健康保険事業	実質収支 22,907
	再差引収支 -19,073
	加入世帯数（世帯） 4,751
	被保険者数（人） 7,277
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 92
	国庫支出金 -
	保険給付費 432

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,836,359	3,925,002
基準財政需要額	15,360,730	15,286,352
標準税収入額等	4,800,725	4,917,626
標準財政規模	16,973,594	17,478,892
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（%）	2.0	1.7
公債費負担比率（%）	19.7	19.8
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	11.1	10.8
将来負担比率（%）	107.2	94.7
積立金現在高 財調	1,440,144	1,440,033
減債	4,040,023	4,159,518
特定目的	5,082,640	5,477,225
地方債現在高	36,244,722	34,345,113
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	25,830	36,936
保証・補償	-	-
その他	6,969,827	4,561,726
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	536,548	533,214

徴収率（%）				
現年・計 合計	99.6	99.2	99.7	99.2
市町村民税	99.6	99.3	99.8	99.4
純固定資産税	99.6	98.9	99.6	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	13,063 人
	平成２２年国調	14,456 人
	増減率	-9.6 %
面積		368.01 km²
人口密度		35 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	12,475 人	12,398 人
平 31. 1. 1	12,694 人	12,620 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,516	1,689
	22.0	22.3
第２次	1,975	2,461
	28.6	32.5
第３次	3,409	3,428
	49.4	45.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
32	3438	地方交付税種地	2－1
島根県	奥出雲町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,209,819	8.0	1,209,819	15.9
地方譲与税	147,645	1.0	147,645	1.9
利子割交付金	1,346	0.0	1,346	0.0
配当割交付金	3,751	0.0	3,751	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,812	0.0	1,812	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	221,306	1.5	221,306	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,048	0.1	12,048	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,899	0.0	2,899	0.0
地方特例交付金等	13,733	0.1	13,733	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,369	0.0	2,369	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,641	0.0	1,641	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	350	0.0	350	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	9,373	0.1	9,373	0.1
地方交付税	6,514,589	43.1	5,931,670	78.0
内訳 普通交付税	5,931,670	39.2	5,931,670	78.0
特別交付税	582,919	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,128,948	53.7	7,546,029	99.3
交通安全対策特別交付金	1,286	0.0	1,286	0.0
分担金・負担金	48,364	0.3	－	－
使用料	354,059	2.3	54,643	0.7
手数料	39,692	0.3	－	－
国庫支出金	1,297,150	8.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,270,102	8.4	－	－
財産収入	12,976	0.1	－	－
寄附金	575,233	3.8	－	－
繰入金	518,146	3.4	－	－
繰越金	339,833	2.2	－	－
諸収入	815,693	5.4	310	0.0
地方債	1,724,015	11.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	213,515	1.4	－	－
歳入合計	15,125,497	100.0	7,602,268	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,182,930	97.8	68,193
法定普通税	1,182,930	97.8	68,193
市町村民税	508,063	42.0	15,099
内訳 調人均等割	20,881	1.7	－
所得割	378,213	31.3	－
法人均等割	32,839	2.7	－
法人税割	76,130	6.3	15,099
固定資産税	569,200	47.0	53,094
うち純固定資産税	552,975	45.7	53,094
軽自動車税	52,465	4.3	－
市町村たばこ税	53,202	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	26,889	2.2	－
法定目的税	26,889	2.2	－
内訳 入湯税	26,889	2.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,209,819	100.0	68,193

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,125,497	14,763,141
歳出総額	14,922,455	14,423,308
歳入歳出差引	203,042	339,833
翌年度に繰越すべき財源	57,159	75,342
実質収支	145,883	264,491
単年度収支	-118,608	121,887
積立金	100,071	64
繰上償還金	323,957	368,573
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	305,420	490,524

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	126	381,906	3,031
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	127	385,255	3,034
ラスパイレス指数			91.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	6,750
副市区町村長	1	2.04.01	6,014
教育長	1	2.04.01	5,320
議会議長	1	2.04.01	2,830
議会副議長	1	2.04.01	2,320
議会議員	12	2.04.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,276,214	8.6	1,164,418	1,031,723	13.2
うち職員給	688,434	4.6	612,924	－	－
扶助費	1,330,325	8.9	437,483	435,631	5.6
公債費	2,582,768	17.3	2,540,657	2,216,700	28.4
内訳 元利償還金 元金	2,481,301	16.6	2,445,968	2,122,011	27.2
利子	101,039	0.7	94,261	94,261	1.2
一時借入金利子	428	0.0	428	428	0.0
（義務的経費計）	5,189,307	34.8	4,142,558	3,684,054	47.1
物件費	1,387,348	9.3	835,427	605,615	7.7
維持補修費	195,249	1.3	150,124	49,278	0.6
補助費等	2,946,399	19.7	1,922,873	1,379,898	17.7
うち一部事務組合負担金	311,617	2.1	304,417	304,360	3.9
繰出金	1,261,552	8.5	1,170,333	965,441	12.4
積立金	830,176	5.6	291,203	－	－
投資・出資金・貸付金	682,146	4.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,430,278	16.3	219,604		
うち人件費	47,172	0.3	45,172		
内訳 普通建設事業費	2,056,755	13.8	179,474		
うち補助	1,132,019	7.6	16,113		
うち単独	910,986	6.1	163,311		
災害復旧事業費	373,523	2.5	40,130		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,922,455	100.0	8,732,122		

経常経費充当一般財源等計	
	6,684,286 千円
経常収支比率	85.5 %（87.9 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,935,164 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,797	0.6	－	83,797
総務費	2,633,894	17.7	311,677	1,406,196
民生費	2,534,654	17.0	34,877	1,293,763
衛生費	1,636,911	11.0	67,335	1,205,780
労働費	15,315	0.1	－	46
農林水産業費	1,725,466	11.6	170,891	818,774
商工費	175,320	1.2	－	88,125
土木費	1,697,792	11.4	995,650	364,646
消防費	412,598	2.8	47,965	343,542
教育費	1,034,731	6.9	418,360	530,980
災害復旧費	373,523	2.5	－	40,130
公債費	2,588,454	17.3	－	2,546,343
諸支出金	10,000	0.1	10,000	10,000
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,922,455	100.0	2,056,755	8,732,122

繰出金等	
公営企業会計	2,420,828
病院事業	693,137
下水道事業	529,187
上水道事業	466,139
介護サービス事業	34,481
国民健康保険事業	135,563
その他	562,321

国民健康保険の状況	
実質収支	14,743
再差引収支	-2,332
加入世帯数（世帯）	1,662
被保険者数（人）	2,547
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	1
保険給付費	388

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,221,059	1,210,257
基準財政需要額	7,069,321	7,051,164
標準税収入額等	1,513,266	1,504,059
標準財政規模	7,658,451	7,734,373
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	1.9	3.4
公債費負担比率（％）	28.4	29.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.4	13.3
将来負担比率（％）	165.0	175.7
積立金現在高 財調	788,977	688,906
減債	715,607	582,634
特定目的	1,937,067	1,854,044
地方債現在高	20,280,583	21,037,869
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	158,744	75,517
保証・補償	－	－
その他	160,750	189,068
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.5 98.3	99.5 97.8
市町村民税	99.8 99.3	99.8 98.8
純固定資産税	99.2 97.1	99.1 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	5,031 人
	平成２２年国調	5,534 人
	増減率	-9.1 %
面積		242.88 km²
人口密度		21 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	4,800 人	4,760 人
平 31. 1. 1	4,898 人	4,861 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	621	588
	23.4	21.3
第２次	521	588
	19.7	21.3
第３次	1,507	1,584
	56.9	57.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
32	3861	地方交付税種地	2－1
島根県	飯南町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	486,758	5.7	446,340	10.9
地方譲与税	88,103	1.0	88,103	2.2
利子割交付金	451	0.0	451	0.0
配当割交付金	1,257	0.0	1,257	0.0
株式等譲渡所得割交付金	607	0.0	607	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	88,269	1.0	88,269	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,181	0.1	7,181	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,728	0.0	1,728	0.0
地方特例交付金等	9,276	0.1	9,276	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,620	0.0	1,620	0.0
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	7,656	0.1	7,656	0.2
地方交付税	3,793,053	44.5	3,362,763	82.5
内訳 普通交付税	3,362,763	39.5	3,362,763	82.5
特別交付税	430,290	5.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,476,683	52.6	4,005,975	98.2
交通安全対策特別交付金	655	0.0	655	0.0
分担金・負担金	95,098	1.1	-	-
使用料	79,155	0.9	29,440	0.7
手数料	8,787	0.1	75	0.0
国庫支出金	829,598	9.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	547,649	6.4	-	-
財産収入	33,151	0.4	3,920	0.1
寄附金	157,652	1.9	-	-
繰入金	212,124	2.5	-	-
繰越金	135,957	1.6	-	-
諸収入	161,338	1.9	38,389	0.9
地方債	1,780,500	20.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	109,800	1.3	-	-
歳入合計	8,518,347	100.0	4,078,454	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	486,758	100.0	166,126
法定普通税	486,758	100.0	166,126
市町村民税	161,152	33.1	5,546
内訳 個人均等割	7,438	1.5	-
所得割	122,565	25.2	-
法人均等割	16,967	3.5	2,751
法人税割	14,182	2.9	2,795
固定資産税	289,763	59.5	160,580
うち純固定資産税	280,592	57.6	160,580
軽自動車税	18,334	3.8	-
市町村たばこ税	17,509	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	486,758	100.0	166,126

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,518,347	8,043,940
歳出総額	8,389,336	7,907,983
歳入歳出差引	129,011	135,957
翌年度に繰越すべき財源	54,441	49,202
実質収支	74,570	86,755
単年度収支	-12,185	-12,681
積立金	-	-
繰上償還金	167,603	148,298
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	155,418	135,617

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	91	281,190	3,090
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	12,608	3,152
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	92	285,138	3,099
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.30	7,300
副市区町村長	1	29.01.30	6,200
教育長	1	29.01.30	5,600
議会議長	1	27.04.01	2,980
議会副議長	1	27.04.01	2,460
議会議員	8	27.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	869,176	10.4	797,392	756,336	18.1
うち職員給	514,233	6.1	473,156	-	-
扶助費	556,344	6.6	298,398	297,938	7.1
公債費	1,201,814	14.3	1,159,158	991,555	23.7
内訳 元利償還金 元金	1,160,729	13.8	1,118,073	950,470	22.7
利子	40,820	0.5	40,820	40,820	1.0
一時借入金利子	265	0.0	265	265	0.0
（義務的経費計）	2,627,334	31.3	2,254,948	2,045,829	48.8
物件費	966,663	11.5	655,081	443,281	10.6
維持補修費	101,865	1.2	66,693	41,128	1.0
補助費等	1,731,241	20.6	1,255,095	1,154,319	27.6
うち一部事務組合負担金	389,810	4.6	319,810	317,487	7.6
繰出金	298,233	3.6	257,917	237,185	5.7
積立金	193,329	2.3	25,139	-	-
投資・出資金・貸付金	79,789	1.0	65,222	65,222	1.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,390,882	28.5	138,297		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	2,293,090	27.3	112,668		
うち補助	1,651,900	19.7	56,938		
うち単独	580,440	6.9	52,780		
災害復旧事業費	97,792	1.2	25,629		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,389,336	100.0	4,718,392		

経常経費充当一般財源等計 3,986,964 千円

経常収支比率 95.2 %（97.8 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,847,403 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,362	0.7	-	61,362
総務費	2,209,389	26.3	1,104,239	678,038
民生費	1,217,501	14.5	39,372	796,948
衛生費	759,531	9.1	2,409	681,708
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	774,643	9.2	299,248	217,309
商工費	313,359	3.7	4,327	236,270
土木費	1,060,139	12.6	716,108	372,219
消防費	244,361	2.9	33,276	175,858
教育費	449,057	5.4	94,111	313,505
災害復旧費	97,792	1.2	-	25,629
公債費	1,202,202	14.3	-	1,159,546
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,389,336	100.0	2,293,090	4,718,392

繰出金	
公営企業会計	992,246
病院事業会計	335,222
下水道事業会計	269,755
簡易水道事業会計	95,956
介護サービス事業会計	6,256
国民健康保険事業会計	50,061
その他	234,996

国民健康保険の状況	
実質収支	4,822
再差引収支	-16,824
加入世帯数（世帯）	638
被保険者数（人）	979
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	-
保険給付費	408

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	522,326	517,130
基準財政需要額	3,877,465	3,789,008
標準税収入額等	642,430	638,447
標準財政規模	4,115,056	4,097,191
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（%）	1.8	2.1
公債費負担比率（%）	23.9	24.6
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	11.3	10.8
将来負担比率（%）	54.9	48.3
積立金現在高 財調	620,121	620,121
減債	953,229	950,362
特定目的	1,724,673	1,744,311
地方債現在高	10,544,572	9,924,801
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	150,789	127,600
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	116,092	116,092

徴収率（%）				
合計	98.9	97.6	99.3	97.8
市町村民税	99.1	98.2	99.5	98.4
純固定資産税	98.8	97.0	99.2	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,442 人
	平成２２年国調	3,900 人
	増減率	-11.7 %
面積		106.43 k㎡
人口密度		32 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	3,270 人	3,250 人
平 31. 1. 1	3,317 人	3,297 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	232	280
	14.1	15.1
第２次	281	341
	17.0	18.4
第３次	1,138	1,228
	68.9	66.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
32	4418	地方交付税種地	2－1
島根県	川本町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	318,356	6.8	318,356	14.7
地方譲与税	40,479	0.9	40,479	1.9
利子割交付金	357	0.0	357	0.0
配当割交付金	991	0.0	991	0.0
株式等譲渡所得割交付金	477	0.0	477	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	62,213	1.3	62,213	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,292	0.1	3,292	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	791	0.0	791	0.0
地方特例交付金等	4,182	0.1	4,182	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	910	0.0	910	0.0
自動車税減収補填特例交付金	447	0.0	447	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	96	0.0	96	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	2,729	0.1	2,729	0.1
地方交付税	2,029,232	43.6	1,718,789	79.6
内訳 普通交付税	1,718,789	36.9	1,718,789	79.6
特別交付税	310,443	6.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,460,370	52.8	2,149,927	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	32,132	0.7	－	－
使用料	77,699	1.7	－	－
手数料	12,296	0.3	514	0.0
国庫支出金	579,743	12.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	247,614	5.3	－	－
財産収入	17,804	0.4	－	－
寄附金	15,878	0.3	－	－
繰入金	86,025	1.8	－	－
繰越金	71,746	1.5	－	－
諸収入	201,930	4.3	8,092	0.4
地方債	853,959	18.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	61,059	1.3	－	－
歳入合計	4,657,196	100.0	2,158,533	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	318,356	100.0	25,007
法定普通税	318,356	100.0	25,007
市町村民税	130,729	41.1	4,819
内訳 個人均等割	5,303	1.7	－
所得割	98,800	31.0	－
法人均等割	14,613	4.6	2,436
法人税割	12,013	3.8	2,383
固定資産税	153,612	48.3	20,188
うち純固定資産税	150,533	47.3	20,188
軽自動車税	13,051	4.1	－
市町村たばこ税	20,964	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	318,356	100.0	25,007

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,657,196	4,211,217
歳出総額	4,603,978	4,139,471
歳入歳出差引	53,218	71,746
翌年度に繰越すべき財源	16,967	14,028
実質収支	36,251	57,718
単年度収支	-21,467	14,634
積立金	2,400	2,300
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-19,067	16,934

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	54	158,922	2,943
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	54	158,922	2,943
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	6,620
副市区町村長	1	30.04.01	5,960
教育長	1	30.04.01	5,300
議会議長	1	29.04.01	2,888
議会副議長	1	29.04.01	2,394
議会議員	7	29.04.01	1,995

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	580,633	12.6	536,286	502,889	22.7
うち職員給	301,779	6.6	272,580	－	－
扶助費	495,016	10.8	188,881	188,281	8.5
公債費	475,096	10.3	475,095	475,095	21.4
内訳 元利償還金 元金	461,227	10.0	461,227	461,227	20.8
利子	13,623	0.3	13,622	13,622	0.6
一時借入金利子	246	0.0	246	246	0.0
（義務的経費計）	1,550,745	33.7	1,200,262	1,166,265	52.5
物件費	527,179	11.5	352,958	255,391	11.5
維持補修費	44,734	1.0	33,089	30,722	1.4
補助費等	846,891	18.4	627,101	308,433	13.9
うち一部事務組合負担金	405,252	8.8	304,121	230,628	10.4
繰出金	339,947	7.4	309,087	294,584	13.3
積立金	162,049	3.5	37,689	－	－
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	1,127,433	24.5	48,504		
うち人件費	9,137	0.2	223		
内訳 普通建設事業費	1,097,609	23.8	48,142		
うち補助	747,363	16.2	34,877		
うち単独	335,246	7.3	13,265		
災害復旧事業費	29,824	0.6	362		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,603,978	100.0	2,608,690		

経常経費充当一般財源等計	
	2,055,395 千円
経常収支比率	92.6 %（95.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,661,908 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,068	1.1	－	51,062
総務費	1,167,955	25.4	406,526	502,755
民生費	946,248	20.6	21,978	539,461
衛生費	463,266	10.1	13,954	345,051
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	264,752	5.8	64,885	158,269
商工費	78,803	1.7	－	58,275
土木費	537,359	11.7	454,652	76,369
消防費	153,288	3.3	14,924	128,762
教育費	436,319	9.5	120,690	273,229
災害復旧費	29,824	0.6	－	362
公債費	475,096	10.3	－	475,095
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,603,978	100.0	1,097,609	2,608,690

繰出等の状況	
公営企業会計への繰出合計	365,262
下水道	41,787
簡易水道事業	35,741
病院	25,315
上水道	－
国民健康保険	56,961
その他	205,458

国民健康保険事業の状況	
実質収支	5,056
再差引収支	5,056
加入世帯数（世帯）	449
被保険者数（人）	644
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
国庫支出金	1
保険給付費	553

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	325,242	325,862
基準財政需要額	2,051,680	1,997,613
標準税収入額等	402,237	403,507
標準財政規模	2,182,085	2,157,895
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	1.7	2.7
公債費負担比率（％）	17.8	15.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.1	7.2
将来負担比率（％）	9.4	13.6
積立金現在高 財調	612,285	609,885
減債	893,629	888,929
特定目的	741,055	672,131
地方債現在高	4,880,699	4,487,967
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	184,187	249,418
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	令和元年度	平成３０年度
合計	98.9	95.0	98.6	94.8
市町村民税	99.7	98.3	99.6	97.9
純固定資産税	98.2	91.5	97.6	91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	4,900 人
	平成２２年国調	5,351 人
	増減率	-8.4 %
面積		282.92 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	4,580 人	4,563 人
平 31. 1. 1	4,710 人	4,693 人
増減率	-2.8 %	-2.8 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	370	353
	16.2	15.0
第２次	512	623
	22.4	26.4
第３次	1,407	1,384
	61.5	58.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
32	4485	地方交付税種地	2－1
島根県	美郷町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	438,129	6.3	438,129	12.1
地方譲与税	80,462	1.2	80,462	2.2
利子割交付金	433	0.0	433	0.0
配当割交付金	1,210	0.0	1,210	0.0
株式等譲渡所得割交付金	586	0.0	586	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	78,316	1.1	78,316	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,412	0.1	6,412	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,542	0.0	1,542	0.0
地方特例交付金等	5,354	0.1	5,354	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,034	0.0	1,034	0.0
自動車税減収補填特例交付金	873	0.0	873	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	133	0.0	133	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	3,314	0.0	3,314	0.1
地方交付税	3,327,916	47.7	3,004,466	82.8
内訳 普通交付税	3,004,466	43.1	3,004,466	82.8
特別交付税	323,450	4.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,940,360	56.5	3,616,910	99.6
交通安全対策特別交付金	487	0.0	487	0.0
分担金・負担金	48,077	0.7	1,957	0.1
使用料	67,020	1.0	3,047	0.1
手数料	11,337	0.2	6	0.0
国庫支出金	519,607	7.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	514,603	7.4	-	-
財産収入	29,682	0.4	4,275	0.1
寄附金	14,610	0.2	-	-
繰入金	199,920	2.9	-	-
繰越金	54,878	0.8	-	-
諸収入	324,259	4.6	3,110	0.1
地方債	1,251,900	17.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	98,800	1.4	-	-
歳入合計	6,976,740	100.0	3,629,792	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	438,083	100.0	35,429
法定普通税	438,083	100.0	35,429
市町村民税	146,832	33.5	2,064
内訳 調人均等割	6,916	1.6	-
所得割	119,199	27.2	-
法人均等割	10,211	2.3	-
法人税割	10,506	2.4	2,064
固定資産税	256,828	58.6	33,365
うち純固定資産税	254,478	58.1	33,365
軽自動車税	18,156	4.1	-
市町村たばこ税	16,267	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	46	0.0	-
法定目的税	46	0.0	-
内訳 入湯税	46	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	438,129	100.0	35,429

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,976,740	6,916,628
歳出総額	6,861,342	6,861,750
歳入歳出差引	115,398	54,878
翌年度に繰越すべき財源	70,834	21,684
実質収支	44,564	33,194
単年度収支	11,370	-103,513
積立金	70	171
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	77,000	18,000
実質単年度収支	-65,560	-121,342

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	87	265,611	3,053
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	88	268,945	3,056
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.10.11	6,937
副市区町村長	1	23.04.01	6,052
教育長	1	23.04.01	5,339
議会議長	1	23.04.01	2,933
議会副議長	1	23.04.01	2,444
議会議員	10	23.04.01	2,047

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	739,066	10.8	679,032	677,090	18.2
うち職員給	466,517	6.8	421,381	-	-
扶助費	512,658	7.5	203,460	198,348	5.3
公債費	1,177,069	17.2	1,115,704	1,115,704	29.9
内訳 元利償還金 元金	1,119,210	16.3	1,059,785	1,059,785	28.4
利子	57,812	0.8	55,872	55,872	1.5
一時借入金利子	47	0.0	47	47	0.0
（義務的経費計）	2,428,793	35.4	1,998,196	1,991,142	53.4
物件費	1,119,156	16.3	762,842	531,304	14.2
維持補修費	97,988	1.4	63,104	48,503	1.3
補助費等	1,012,934	14.8	689,547	401,730	10.8
うち一部事務組合負担金	524,172	7.6	390,809	311,026	8.3
繰出金	607,861	8.9	562,312	444,954	11.9
積立金	220,020	3.2	184,905	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,374,590	20.0	119,571		
うち人件費	36,089	0.5	36,089		
内訳 普通建設事業費	1,206,052	17.6	111,987		
うち補助	331,491	4.8	19,945		
うち単独	867,502	12.6	86,383		
災害復旧事業費	168,538	2.5	7,584		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,861,342	100.0	4,380,477		

経常経費充当一般財源等計 3,417,633 千円

経常収支比率 91.7 %（94.2 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,495,875 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,662	1.1	-	78,662
総務費	1,794,765	26.2	540,181	1,068,258
民生費	1,287,929	18.8	27,124	709,968
衛生費	531,286	7.7	4,644	390,929
労働費	4,402	0.1	-	2
農林水産業費	420,960	6.1	89,804	251,090
商工費	68,957	1.0	-	42,042
土木費	636,261	9.3	464,344	180,310
消防費	275,705	4.0	56,419	203,860
教育費	416,808	6.1	23,536	332,068
災害復旧費	168,538	2.5	-	7,584
公債費	1,177,069	17.2	-	1,115,704
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,861,342	100.0	1,206,052	4,380,477

繰出金	公営企業等会計	626,274
下水道	国民健康保険事業会計	170,438
簡易水道		86,877
病院		18,413
上水道		-
国民健康保険		84,663
その他		265,883

実質収支	224
再差引収支	224
加入世帯数（世帯）	667
被保険者数（人）	960
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	72
国庫支出金	1
保険給付費	482

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	470,398	466,084
基準財政需要額	3,472,647	3,406,101
標準税収入額等	575,209	574,437
標準財政規模	3,678,510	3,677,978
財政力指数	0.14	0.13
実質収支比率（%）	1.2	0.9
公債費負担比率（%）	24.8	24.1
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	11.8	11.9
将来負担比率（%）	81.5	83.5
積立金現在高 財調	1,073,601	1,150,531
減債	528,236	574,185
特定目的	2,190,477	2,047,498
地方債現在高	9,632,024	9,499,334
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	134,222	215,042
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	99.2	95.9
	市町村民税	99.5	98.5
	純固定資産税	98.9	94.3
計	合計	97.8	95.2
	市町村民税	99.4	98.0
	純固定資産税	96.9	93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	11,101 人
	平成２２年国調	11,959 人
	増減率	-7.2 %
面積		419.29 km²
人口密度		26 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	10,575 人	10,477 人
平 31. 1. 1	10,805 人	10,706 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,242	1,400
	21.8	23.6
第２次	988	1,132
	17.3	19.1
第３次	3,480	3,405
	60.9	57.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
32	4493	地方交付税種地	2－1
島根県	邑南町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,020,891	8.1	1,020,891	15.1
地方譲与税	168,104	1.3	168,104	2.5
利子割交付金	1,179	0.0	1,179	0.0
配当割交付金	3,293	0.0	3,293	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,593	0.0	1,593	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	188,935	1.5	188,935	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,129	0.1	14,129	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,400	0.0	3,400	0.1
地方特例交付金等	11,609	0.1	11,609	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,348	0.0	3,348	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,924	0.0	1,924	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	291	0.0	291	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	6,046	0.0	6,046	0.1
地方交付税	5,878,562	46.4	5,324,927	79.0
内訳 普通交付税	5,324,927	42.0	5,324,927	79.0
内訳 特別交付税	553,635	4.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,291,695	57.5	6,738,060	99.9
交通安全対策特別交付金	1,373	0.0	1,373	0.0
分担金・負担金	108,801	0.9	－	－
使用料	402,091	3.2	74	0.0
手数料	22,749	0.2	11	0.0
国庫支出金	834,497	6.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,024,942	8.1	－	－
財産収入	15,869	0.1	809	0.0
寄附金	178,556	1.4	－	－
繰入金	544,945	4.3	－	－
繰越金	222,886	1.8	－	－
諸収入	548,265	4.3	1,264	0.0
地方債	1,477,538	11.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	185,238	1.5	－	－
歳入合計	12,674,207	100.0	6,741,591	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,017,645	99.7	28,914
法定普通税	1,017,645	99.7	28,914
市町村民税	413,878	40.5	10,654
内訳 調人均等割	17,237	1.7	－
内訳 所得割	338,374	33.1	－
内訳 法人均等割	31,888	3.1	5,289
内訳 法人税割	26,379	2.6	5,365
固定資産税	513,386	50.3	18,260
うち純固定資産税	510,228	50.0	18,260
軽自動車税	44,414	4.4	－
市町村たばこ税	45,967	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,246	0.3	－
法定目的税	3,246	0.3	－
内訳 入湯税	3,246	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,020,891	100.0	28,914

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,674,207	11,947,091
歳出総額	12,435,783	11,724,205
歳入歳出差引	238,424	222,886
翌年度に繰越すべき財源	16,888	14,677
実質収支	221,536	208,209
単年度収支	13,327	-10,358
積立金	154	122,497
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	215,201	124,740
実質単年度収支	-201,720	-12,601

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	184	575,736	3,129
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	32,976	2,748
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	185	579,768	3,134
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,500
副市区町村長	1	27.04.01	6,370
教育長	1	27.04.01	5,730
議会議長	1	21.05.01	3,040
議会副議長	1	21.05.01	2,520
議会議員	12	21.05.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,600,510	12.9	1,523,604	1,523,604	22.0
うち職員給	1,059,207	8.5	1,003,150	－	－
扶助費	1,286,386	10.3	442,772	440,235	6.4
公債費	1,770,183	14.2	1,644,712	1,644,712	23.7
内訳 元利償還金 元金	1,698,624	13.7	1,579,735	1,579,735	22.8
内訳 元利償還金 利子	71,171	0.6	64,589	64,589	0.9
内訳 一時借入金利子	388	0.0	388	388	0.0
（義務的経費計）	4,657,079	37.4	3,611,088	3,608,551	52.1
物件費	1,413,713	11.4	768,207	698,176	10.1
維持補修費	146,559	1.2	102,953	97,660	1.4
補助費等	2,540,431	20.4	1,647,442	1,241,265	17.9
うち一部事務組合負担金	1,049,590	8.4	760,215	747,966	10.8
繰出金	1,356,825	10.9	1,228,346	1,046,508	15.1
積立金	673,871	5.4	235,082	－	－
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,645,305	13.2	310,375		
うち人件費	68,156	0.5	63,020		
内訳 普通建設事業費	1,397,596	11.2	264,572		
内訳 うち補助	669,654	5.4	112,302		
内訳 うち単独	640,559	5.2	137,887		
内訳 災害復旧事業費	247,709	2.0	45,803		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,435,783	100.0	7,903,493		

経常経費充当一般財源等計	
	6,692,160 千円
経常収支比率	96.6 %（99.3 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,141,917 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,989	0.8	－	96,989
総務費	2,353,667	18.9	237,422	1,188,007
民生費	2,553,783	20.5	76,557	1,336,393
衛生費	1,519,282	12.2	2,981	1,129,598
労働費	3,396	0.0	－	1,296
農林水産業費	1,277,565	10.3	352,374	659,784
商工費	240,473	1.9	13,485	167,322
土木費	606,879	4.9	276,145	340,440
消防費	453,915	3.7	29,625	392,016
教育費	1,311,942	10.5	409,007	901,133
災害復旧費	247,709	2.0	－	45,803
公債費	1,770,183	14.2	－	1,644,712
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,435,783	100.0	1,397,596	7,903,493

繰出金	
公営企業等会計への繰出金 合計	1,863,404
下水道	545,262
病院	267,854
上水道	238,725
工業用水道	－
国民健康保険	209,050
その他	602,513

国民健康保険の状況	
実質収支	18,160
再差引収支	-1,894
加入世帯数（世帯）	1,633
被保険者数（人）	2,427
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	433

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,103,108	1,109,850
基準財政需要額	6,319,829	6,344,624
標準税収入額等	1,357,805	1,372,800
標準財政規模	6,867,970	7,004,287
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（%）	3.2	3.0
公債費負担比率（%）	20.2	22.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	14.9	14.5
将来負担比率（%）	96.3	108.5
積立金現在高 財調	273,743	488,790
減債	1,979,200	1,886,543
特定目的	2,686,480	2,433,359
地方債現在高	12,963,807	13,184,893
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	93,858	107,105
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	令和元年度	平成３０年度
合計	98.8	96.5
市町村民税	99.6	98.7
純固定資産税	98.0	94.6
合計	99.4	96.6
市町村民税	99.5	98.3
純固定資産税	99.4	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	7,653	人
	平成２２年国調	8,427	人
	増減率	-9.2	%
面積		307.03	km²
人口密度		25	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	7,251 人	7,193 人
平 31. 1. 1	7,421 人	7,363 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	714	735
	18.5	17.7
第２次	686	818
	17.8	19.7
第３次	2,451	2,597
	63.6	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
32	5015	地方交付税種地	2－1
島根県	津和野町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	671,252	7.8	671,252	14.6
地方譲与税	83,513	1.0	83,513	1.8
利子割交付金	738	0.0	738	0.0
配当割交付金	2,058	0.0	2,058	0.0
株式等譲渡所得割交付金	993	0.0	993	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	124,782	1.4	124,782	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,496	0.1	6,496	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,562	0.0	1,562	0.0
地方特例交付金等	13,629	0.2	13,629	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,592	0.0	1,592	0.0
自動車税減収補填特例交付金	884	0.0	884	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	200	0.0	200	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	10,953	0.1	10,953	0.2
地方交付税	4,249,123	49.1	3,680,985	80.2
内訳 普通交付税	3,680,985	42.5	3,680,985	80.2
特別交付税	568,138	6.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,154,146	59.6	4,586,008	99.9
交通安全対策特別交付金	789	0.0	789	0.0
分担金・負担金	57,804	0.7	-	-
使用料	168,794	2.0	5,163	0.1
手数料	23,608	0.3	-	-
国庫支出金	898,637	10.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	485,862	5.6	-	-
財産収入	41,236	0.5	-	-
寄附金	295,500	3.4	-	-
繰入金	191,168	2.2	-	-
繰越金	58,910	0.7	-	-
諸収入	114,189	1.3	19	0.0
地方債	1,160,385	13.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	130,985	1.5	-	-
歳入合計	8,651,028	100.0	4,591,979	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	667,410	99.4	30,230
法定普通税	667,410	99.4	30,230
市町村民税	242,162	36.1	6,232
内訳 調人均等割	11,496	1.7	-
所得割	195,476	29.1	-
法人均等割	22,342	3.3	3,684
法人税割	12,848	1.9	2,548
固定資産税	364,947	54.4	23,998
うち純固定資産税	360,577	53.7	23,998
軽自動車税	26,930	4.0	-
市町村たばこ税	33,371	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,842	0.6	-
法定目的税	3,842	0.6	-
内訳 入湯税	3,842	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	671,252	100.0	30,230

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,651,028	9,379,013
歳出総額	8,559,524	9,320,103
歳入歳出差引	91,504	58,910
翌年度に繰越すべき財源	24,530	29,431
実質収支	66,974	29,479
単年度収支	37,495	-65,718
積立金	5,664	1,845
繰上償還金	23,602	395,579
積立金取崩し額	39,000	19,000
実質単年度収支	27,761	312,706

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	116	354,844	3,059
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	25,298	3,614
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	116	354,844	3,059
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,300
副市区町村長	1	26.04.01	6,150
教育長	1	27.04.01	5,600
議会議長	1	24.04.01	2,800
議会副議長	1	24.04.01	2,360
議会議員	10	24.04.01	1,970

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,230,604	14.4	1,194,107	1,071,424	22.7
うち職員給	697,897	8.2	675,119	-	-
扶助費	663,518	7.8	201,588	195,786	4.1
公債費	1,205,672	14.1	1,172,445	1,148,843	24.3
内訳 元利償還金 元金	1,138,650	13.3	1,108,985	1,085,383	23.0
利子	66,926	0.8	63,364	63,364	1.3
一時借入金利子	96	0.0	96	96	0.0
（義務的経費計）	3,099,794	36.2	2,568,140	2,416,053	51.2
物件費	1,430,811	16.7	1,020,810	721,777	15.3
維持補修費	37,376	0.4	30,755	29,805	0.6
補助費等	1,665,646	19.5	1,000,871	771,019	16.3
うち一部事務組合負担金	706,688	8.3	385,880	341,163	7.2
繰出金	693,939	8.1	572,924	395,310	8.4
積立金	130,937	1.5	42,028	-	-
投資・出資金・貸付金	44,799	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,456,222	17.0	102,813		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,422,571	16.6	101,513		
うち補助	606,436	7.1	26,018		
うち単独	699,673	8.2	73,846		
災害復旧事業費	33,651	0.4	1,300		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,559,524	100.0	5,338,341		

経常経費充当一般財源等計	
	4,333,964 千円
経常収支比率	91.8 %（94.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,429,845 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,709	0.8	-	69,709
総務費	1,470,158	17.2	175,104	845,017
民生費	1,689,808	19.7	1,160	1,015,173
衛生費	833,747	9.7	5,342	634,380
労働費	627	0.0	-	627
農林水産業費	679,341	7.9	288,435	250,122
商工費	749,174	8.8	437,639	217,385
土木費	714,735	8.4	403,652	298,531
消防費	290,516	3.4	26,928	246,802
教育費	822,386	9.6	84,311	586,850
災害復旧費	33,651	0.4	-	1,300
公債費	1,205,672	14.1	-	1,172,445
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,559,524	100.0	1,422,571	5,338,341

繰出金	合計	979,726	会計の状況	実質収支	22,212
営病院		157,371	国民健康保険事業	再差引収支	3,501
事下水道		139,727		加入世帯数（世帯）	1,162
業上水道		128,416		被保険者数（人）	1,728
等介護サービス		39,605		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
へ国民健康保険		98,147		国庫支出金	-
出のその他		416,460		保険給付費	453

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	704,101	700,570
基準財政需要額	4,330,051	4,240,453
標準税収入額等	873,799	870,944
標準財政規模	4,685,769	4,693,001
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（%）	1.4	0.6
公債費負担比率（%）	21.6	25.1
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.8	10.2
将来負担比率（%）	108.8	107.6
積立金現在高 財調	1,291,474	1,324,810
減債	422,895	401,819
特定目的	1,303,316	1,349,203
地方債現在高	12,847,843	12,826,108
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	463,107	301,874
保証・補償	143	152
その他	56,777	67,980
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	503,615	503,612
徴収率（%） 合計	99.1 95.8	99.5 96.1
市町村民税	99.8 99.2	99.7 99.2
純固定資産税	98.5 92.9	99.2 93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	6,374 人
	平成２２年国調	6,810 人
	増減率	-6.4 %
面積		336.50 km²
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	6,280 人	6,063 人
平 31. 1. 1	6,288 人	6,136 人
増減率	-0.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	585	562
	17.8	17.6
第２次	862	851
	26.3	26.7
第３次	1,836	1,772
	55.9	55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
32	5058	地方交付税種地	2－1
島根県	吉賀町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	567,185	7.9	567,185	15.2
地方譲与税	68,438	1.0	68,438	1.8
利子割交付金	708	0.0	708	0.0
配当割交付金	1,985	0.0	1,985	0.1
株式等譲渡所得割交付金	963	0.0	963	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	110,017	1.5	110,017	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,258	0.1	5,258	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,264	0.0	1,264	0.0
地方特例交付金等	7,813	0.1	7,813	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,160	0.0	2,160	0.1
自動車税減収補填特例交付金	715	0.0	715	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	174	0.0	174	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	4,764	0.1	4,764	0.1
地方交付税	3,303,918	46.1	2,944,249	79.1
内訳 普通交付税	2,944,249	41.1	2,944,249	79.1
特別交付税	359,669	5.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,067,549	56.8	3,707,880	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	46,214	0.6	-	-
使用料	77,931	1.1	12,985	0.3
手数料	17,012	0.2	-	-
国庫支出金	672,776	9.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	443,168	6.2	-	-
財産収入	9,884	0.1	1,995	0.1
寄附金	3,786	0.1	-	-
繰入金	494,618	6.9	-	-
繰越金	159,599	2.2	-	-
諸収入	64,699	0.9	651	0.0
地方債	1,102,000	15.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	105,500	1.5	-	-
歳入合計	7,159,236	100.0	3,723,511	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	562,635	99.2	-
法定普通税	562,635	99.2	-
市町村民税	237,649	41.9	-
内訳 個人均等割	9,940	1.8	-
所得割	200,799	35.4	-
法人均等割	13,695	2.4	-
法人税割	13,215	2.3	-
固定資産税	265,847	46.9	-
うち純固定資産税	260,546	45.9	-
軽自動車税	23,660	4.2	-
市町村たばこ税	35,479	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,550	0.8	-
法定目的税	4,550	0.8	-
内訳 入湯税	4,550	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	567,185	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,159,236	6,505,807
歳出総額	6,981,076	6,346,208
歳入歳出差引	178,160	159,599
翌年度に繰越すべき財源	11,070	18,414
実質収支	167,090	141,185
単年度収支	25,905	27,947
積立金	1,352	1,162
繰上償還金	109,667	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	136,924	29,109

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	85	268,090	3,154
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	17,418	2,903
教育公務員	4	13,384	3,346
臨時職員	-	-	-
合計	89	281,474	3,163
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,200
副市区町村長	2	28.04.01	6,075
教育長	1	28.04.01	5,725
議会議長	1	28.04.01	2,885
議会副議長	1	28.04.01	2,400
議会議員	10	28.04.01	2,035

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,017,394	14.6	916,399	881,601	23.0
うち職員給	535,228	7.7	495,694	-	-
扶助費	862,881	12.4	296,013	291,378	7.6
公債費	867,294	12.4	831,790	722,123	18.9
内訳 元利償還金 元金	825,848	11.8	793,509	683,842	17.9
利子	41,288	0.6	38,123	38,123	1.0
一時借入金利子	158	0.0	158	158	0.0
（義務的経費計）	2,747,569	39.4	2,044,202	1,895,102	49.5
物件費	887,911	12.7	698,747	535,479	14.0
維持補修費	51,603	0.7	38,787	38,787	1.0
補助費等	1,261,849	18.1	842,514	434,868	11.4
うち一部事務組合負担金	394,405	5.6	318,283	316,509	8.3
繰出金	622,715	8.9	557,999	523,969	13.7
積立金	111,072	1.6	11,959	-	-
投資・出資金・貸付金	21,135	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,277,222	18.3	129,999		
うち人件費	25,221	0.4	25,221		
内訳 普通建設事業費	1,277,222	18.3	129,999		
うち補助	479,726	6.9	12,477		
うち単独	746,787	10.7	115,428		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,981,076	100.0	4,324,207		

経常経費充当一般財源等計	3,428,205 千円
経常収支比率	89.5 %（92.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,502,367 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,254	1.0	-	70,254
総務費	941,738	13.5	6,925	703,309
民生費	1,951,702	28.0	337,346	949,140
衛生費	822,935	11.8	7,012	554,165
労働費	2,619	0.0	-	719
農林水産業費	510,713	7.3	116,078	285,313
商工費	130,394	1.9	5,706	94,759
土木費	590,853	8.5	413,581	205,606
消防費	232,394	3.3	13,687	212,425
教育費	860,180	12.3	376,887	416,727
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	867,294	12.4	-	831,790
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,981,076	100.0	1,277,222	4,324,207

繰出の状況		
公営企業会計	合計	763,044
下水道		160,724
上水道		140,329
工業用水道		-
交通		-
国民健康保険事業会計へ		63,660
その他		398,331

実質収支	331
再差引収支	-11,697
加入世帯数（世帯）	933
被保険者数（人）	1,366
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	75
国庫支出金	-
保険給付費	439

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	612,408	607,496
基準財政需要額	3,521,452	3,385,951
標準税収入額等	759,577	757,082
標準財政規模	3,809,376	3,735,847
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（%）	4.4	3.8
公債費負担比率（%）	18.5	14.1
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.2	5.8
将来負担比率（%）	69.0	53.7
積立金現在高 財調	1,270,283	1,268,931
減債	399,690	509,334
特定目的	1,165,015	1,417,989
地方債現在高	8,469,234	8,193,082
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	300,943	97,365
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	114,369	114,358

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	99.3	96.9
	市町村民税	99.5	97.3
	純固定資産税	99.1	95.8
現計	合計	99.3	96.6
	市町村民税	99.2	97.4
	純固定資産税	99.4	95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	2,353 人
	平成２２年国調	2,374 人
	増減率	-0.9 %
面積		33.44 km²
人口密度		70 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	2,239 人	2,229 人
平 31. 1. 1	2,284 人	2,274 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	184	190
	16.2	17.4
第２次	176	172
	15.5	15.8
第３次	773	729
	68.2	66.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
32	5252	地方交付税種地	2－1
島根県	海士町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	212,342	3.6	212,342	8.6
地方譲与税	22,612	0.4	22,612	0.9
利子割交付金	314	0.0	314	0.0
配当割交付金	882	0.0	882	0.0
株式等譲渡所得割交付金	428	0.0	428	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	39,956	0.7	39,956	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,912	0.0	1,912	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	459	0.0	459	0.0
地方特例交付金等	3,263	0.1	3,263	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	162	0.0	162	0.0
自動車税減収補填特例交付金	259	0.0	259	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	67	0.0	67	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	2,775	0.0	2,775	0.1
地方交付税	2,688,348	45.8	2,183,278	88.5
内訳 普通交付税	2,183,278	37.2	2,183,278	88.5
特別交付税	505,070	8.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,970,516	50.6	2,465,446	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	47,044	0.8	-	-
使用料	97,418	1.7	-	-
手数料	11,562	0.2	-	-
国庫支出金	492,305	8.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	224,092	3.8	-	-
財産収入	10,143	0.2	247	0.0
寄附金	49,640	0.8	-	-
繰入金	88,282	1.5	-	-
繰越金	41,871	0.7	-	-
諸収入	112,000	1.9	2,497	0.1
地方債	1,723,493	29.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	64,293	1.1	-	-
歳入合計	5,868,366	100.0	2,468,190	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	211,803	99.7	-
法定普通税	211,803	99.7	-
市町村民税	104,216	49.1	-
内訳 調人均等割	3,765	1.8	-
所得割	90,093	42.4	-
法人均等割	6,406	3.0	-
法人税割	3,952	1.9	-
固定資産税	80,039	37.7	-
うち純固定資産税	79,640	37.5	-
軽自動車税	10,847	5.1	-
市町村たばこ税	16,701	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	539	0.3	-
法定目的税	539	0.3	-
内訳 入湯税	539	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	212,342	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,868,366	5,593,954
歳出総額	5,854,230	5,492,082
歳入歳出差引	14,136	101,872
翌年度に繰越すべき財源	558	363
実質収支	13,578	101,509
単年度収支	-87,931	17,495
積立金	1	-
繰上償還金	55,805	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-32,125	17,495

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	49	145,922	2,978
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	15,040	3,008
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	49	145,922	2,978
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.06.12	4,760
副市区町村長	1	26.06.12	4,620
教育長	1	26.06.12	4,190
議会議長	1	23.04.01	2,470
議会副議長	1	23.04.01	2,060
議会議員	8	23.04.01	1,710

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	443,409	7.6	429,653	413,898	16.3
うち職員給	248,474	4.2	245,519	-	-
扶助費	298,374	5.1	64,386	60,132	2.4
公債費	1,217,324	20.8	1,143,515	1,087,710	43.0
内訳 元利償還金 元金	1,188,192	20.3	1,114,383	1,058,578	41.8
利子	28,728	0.5	28,728	28,728	1.1
一時借入金利子	404	0.0	404	404	0.0
（義務的経費計）	1,959,107	33.5	1,637,554	1,561,740	61.7
物件費	911,026	15.6	615,686	215,405	8.5
維持補修費	6,776	0.1	6,776	6,776	0.3
補助費等	548,358	9.4	369,131	205,839	8.1
うち一部事務組合負担金	212,980	3.6	173,410	107,922	4.3
繰出金	438,838	7.5	420,365	255,657	10.1
積立金	147,375	2.5	94,700	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,842,750	31.5	44,505		
うち人件費	42,588	0.7	42,588		
内訳 普通建設事業費	1,842,750	31.5	44,505		
うち補助	490,017	8.4	19,663		
うち単独	1,346,733	23.0	24,842		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,854,230	100.0	3,188,717		

経常経費充当一般財源等計	2,245,417 千円
経常収支比率	88.7 %（91.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,202,853 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,171	0.9	-	50,171
総務費	840,666	14.4	16,571	577,929
民生費	679,668	11.6	100,180	302,066
衛生費	447,398	7.6	70,440	339,409
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	460,182	7.9	199,393	222,978
商工費	1,092,880	18.7	966,884	73,851
土木費	328,275	5.6	180,458	153,839
消防費	349,240	6.0	245,543	98,952
教育費	388,426	6.6	63,281	226,007
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,217,324	20.8	-	1,143,515
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,854,230	100.0	1,842,750	3,188,717

繰出等の状況	
公営企業会計への繰出合計	455,838
下水道	138,096
簡易水道	74,439
病院	17,000
上水道	-
国民健康保険	118,313
その他	107,990

国民健康保険事業の状況	
実質収支	6,508
再差引収支	19,408
加入世帯数（世帯）	392
被保険者数（人）	563
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
国庫支出金	3
保険給付費	407

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	234,154	217,344
基準財政需要額	2,421,432	2,319,295
標準税収入額等	291,407	270,026
標準財政規模	2,538,978	2,477,675
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率（％）	0.5	4.1
公債費負担比率（％）	35.7	31.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.4	9.8
将来負担比率（％）	117.0	170.0
積立金現在高 財調	282,738	282,737
減債	448,808	434,367
特定目的	469,720	365,069
地方債現在高	9,175,863	8,640,562
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	87,940	87,936

徴収率（％）		現年	滞
合計	99.6	98.8	99.7	98.3
市町村民税	99.4	98.4	99.8	98.7
純固定資産税	99.6	98.8	99.3	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,027 人
	平成２２年国調	3,136 人
	増減率	-3.5 %
面積		55.96 km²
人口密度		54 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	2,790 人	2,768 人
平 31. 1. 1	2,850 人	2,830 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	249	265
	17.2	18.5
第２次	210	182
	14.5	12.7
第３次	988	983
	68.3	68.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
32	5261	地方交付税種地	2－1
島根県	西ノ島町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	297,963	4.9	297,963	11.0
地方譲与税	18,467	0.3	18,467	0.7
利子割交付金	425	0.0	425	0.0
配当割交付金	1,190	0.0	1,190	0.0
株式等譲渡所得割交付金	576	0.0	576	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	51,600	0.8	51,600	1.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,583	0.0	1,583	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	379	0.0	379	0.0
地方特例交付金等	8,194	0.1	8,194	0.3
内 個人住民税減収補填特例交付金	261	0.0	261	0.0
自動車税減収補填特例交付金	215	0.0	215	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	97	0.0	97	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	7,621	0.1	7,621	0.3
地方交付税	2,664,890	43.5	2,327,802	86.0
内 普通交付税	2,327,802	38.0	2,327,802	86.0
特別交付税	337,088	5.5	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,045,267	49.7	2,708,179	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	75,234	1.2	－	－
使用料	113,620	1.9	－	－
手数料	21,100	0.3	－	－
国庫支出金	465,078	7.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	257,599	4.2	－	－
財産収入	27,800	0.5	－	－
寄附金	49,830	0.8	－	－
繰入金	578,548	9.4	－	－
繰越金	88,805	1.4	－	－
諸収入	150,464	2.5	1	0.0
地方債	1,255,900	20.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	74,900	1.2	－	－
歳入合計	6,129,245	100.0	2,708,180	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	297,963	100.0	－
法定普通税	297,963	100.0	－
市町村民税	139,987	47.0	－
内 調人均等割	5,138	1.7	－
所得割	120,289	40.4	－
法人均等割	7,169	2.4	－
訳 法人税割	7,391	2.5	－
固定資産税	123,261	41.4	－
うち純固定資産税	121,164	40.7	－
軽自動車税	12,919	4.3	－
市町村たばこ税	21,796	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	297,963	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,129,245	5,693,836
歳出総額	6,089,302	5,605,031
歳入歳出差引	39,943	88,805
翌年度に繰越すべき財源	11,612	12,991
実質収支	28,331	75,814
単年度収支	-47,483	24,355
積立金	7,607	5,210
繰上償還金	584,898	50,558
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	545,022	80,123

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	74	195,508	2,642
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	6,591	2,197
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	74	195,508	2,642
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,900
副市区町村長	1	27.04.01	5,870
教育長	1	27.04.01	5,330
議会議長	1	27.04.01	2,490
議会副議長	1	27.04.01	2,070
議会議員	8	27.04.01	1,730

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	622,003	10.2	568,057	516,562	18.6
うち職員給	400,332	6.6	347,853	－	－
扶助費	168,908	2.8	47,759	46,967	1.7
公債費	1,652,988	27.1	1,590,062	1,005,164	36.1
内 元利償還金 元金	1,622,700	26.6	1,563,837	979,039	35.2
利子	30,103	0.5	26,040	25,940	0.9
訳 一時借入金利子	185	0.0	185	185	0.0
（義務的経費計）	2,443,899	40.1	2,205,878	1,568,693	56.4
物件費	855,607	14.1	513,110	382,294	13.7
維持補修費	20,409	0.3	10,850	10,850	0.4
補助費等	991,611	16.3	698,973	573,784	20.6
うち一部事務組合負担金	256,952	4.2	223,111	222,123	8.0
繰出金	331,714	5.4	304,613	88,432	3.2
積立金	89,221	1.5	39,293	－	－
投資・出資金・貸付金	3,800	0.1	2,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,353,041	22.2	21,626		
うち人件費	7,846	0.1	－		
内 普通建設事業費	1,352,216	22.2	20,801		
うち補助	578,186	9.5	6,530		
うち単独	772,048	12.7	14,180		
訳 災害復旧事業費	825	0.0	825		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,089,302	100.0	3,796,343		

経常経費充当一般財源等計	
	2,624,053 千円
経常収支比率	
	94.3 % （ 96.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,836,286 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,598	0.8	－	49,598
総務費	1,192,484	19.6	292,881	636,879
民生費	740,977	12.2	15,927	417,002
衛生費	798,225	13.1	280,243	431,956
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	549,913	9.0	303,561	170,699
商工費	166,215	2.7	52,562	69,454
土木費	385,161	6.3	230,184	136,208
消防費	163,326	2.7	23,176	129,214
教育費	383,953	6.3	153,682	158,809
災害復旧費	825	0.0	－	825
公債費	1,658,625	27.2	－	1,595,699
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,089,302	100.0	1,352,216	3,796,343

繰出金	
公営企業会計への繰出金 合計	609,129
病院事業	277,415
下水道事業	142,748
簡易水道事業	28,508
上水道事業	－
国民健康保険事業	38,266
その他	122,192

国民健康保険の状況	
実質収支	263
再差引収支	-1,786
加入世帯数（世帯）	538
被保険者数（人）	775
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	2
保険給付費	414

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	301,416	304,919
基準財政需要額	2,634,132	2,500,708
標準税収入額等	377,904	384,261
標準財政規模	2,780,665	2,680,193
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率（%）	1.0	2.8
公債費負担比率（%）	41.4	27.7
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	13.1	11.8
将来負担比率（%）	83.7	87.2
積立金現在高 財調	944,595	936,988
減債	396,149	865,811
特定目的	559,501	586,773
地方債現在高	11,442,026	11,808,826
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,268,000	41,115
保証・補償	－	－
その他	780,353	164,681
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.6 97.3	98.9 97.4
市町村民税	99.6 96.8	98.1 97.1
純固定資産税	99.5 97.0	99.6 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	615 人
	平成２２年国調	657 人
	増減率	-6.4 %
面積		13.70 km²
人口密度		45 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	644 人	641 人
平 31. 1. 1	638 人	635 人
増減率	0.9 %	0.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	52	78
	20.5	29.1
第２次	19	14
	7.5	5.2
第３次	183	176
	72.0	65.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
32	5279	地方交付税種地	２－１
島根県	知夫村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	51,830	2.5	51,830	6.5
地方譲与税	10,025	0.5	10,025	1.3
利子割交付金	75	0.0	75	0.0
配当割交付金	215	0.0	215	0.0
株式等譲渡所得割交付金	105	0.0	105	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	10,396	0.5	10,396	1.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	899	0.0	899	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	255	0.0	255	0.0
地方特例交付金等	3,026	0.1	3,026	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	194	0.0	194	0.0
自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
軽自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
子ども・子育て支援臨時交付金	2,832	0.1	2,832	0.4
地方交付税	886,869	43.3	724,927	90.4
内訳 普通交付税	724,927	35.4	724,927	90.4
特別交付税	161,942	7.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	963,695	47.1	801,753	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	13,219	0.6	－	－
使用料	29,631	1.4	－	－
手数料	8,062	0.4	－	－
国庫支出金	204,446	10.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	122,842	6.0	－	－
財産収入	2,887	0.1	－	－
寄附金	2,498	0.1	－	－
繰入金	140,447	6.9	－	－
繰越金	69,295	3.4	－	－
諸収入	31,307	1.5	2	0.0
地方債	458,615	22.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	20,515	1.0	－	－
歳入合計	2,046,944	100.0	801,755	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	51,830	100.0	－
法定普通税	51,830	100.0	－
市町村民税	27,678	53.4	－
内訳 調人均等割	1,085	2.1	－
所得割	24,705	47.7	－
法人均等割	1,775	3.4	－
法人税割	113	0.2	－
固定資産税	18,259	35.2	－
うち純固定資産税	18,206	35.1	－
軽自動車税	2,425	4.7	－
市町村たばこ税	3,468	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	51,830	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	×
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,046,944	1,856,879
歳出総額	1,959,802	1,787,584
歳入歳出差引	87,142	69,295
翌年度に繰越すべき財源	555	－
実質収支	86,587	69,295
単年度収支	17,292	10,521
積立金	33,011	62
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	129,000	120,000
実質単年度収支	−78,697	−109,417

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	30	83,400	2,780
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	30	83,400	2,780
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.11.14	5,210
副市区町村長	1	28.12.12	4,700
教育長	1	30.04.01	4,460
議会議長	1	29.04.30	2,410
議会副議長	1	29.04.30	1,990
議会議員	6	29.04.30	1,670

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	283,772	14.5	265,177	263,482	32.0
うち職員給	156,653	8.0	140,151	－	－
扶助費	27,721	1.4	9,322	9,126	1.1
公債費	237,039	12.1	223,539	223,539	27.2
内訳 元利償還金 元金	227,789	11.6	214,289	214,289	26.1
利子	8,620	0.4	8,620	8,620	1.0
一時借入金利子	630	0.0	630	630	0.1
（義務的経費計）	548,532	28.0	498,038	496,147	60.3
物件費	446,248	22.8	272,061	160,731	19.5
維持補修費	4,766	0.2	4,766	4,766	0.6
補助費等	260,268	13.3	142,345	110,947	13.5
うち一部事務組合負担金	102,627	5.2	75,619	75,619	9.2
繰出金	146,495	7.5	133,671	－	－
積立金	48,776	2.5	35,318	－	－
投資・出資金・貸付金	10,374	0.5	4,000	4,000	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	494,343	25.2	17,702		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	494,343	25.2	17,702		
うち補助	310,006	15.8	4,737		
うち単独	184,337	9.4	12,965		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,959,802	100.0	1,107,901		

経常経費充当一般財源等計	776,591 千円
経常収支比率	94.4 %（96.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,195,043 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	37,446	1.9	－	37,446
総務費	438,582	22.4	979	341,910
民生費	348,876	17.8	159,372	117,722
衛生費	143,740	7.3	－	107,326
労働費	4	0.0	－	4
農林水産業費	174,516	8.9	41,888	85,602
商工費	73,931	3.8	－	39,797
土木費	221,869	11.3	121,232	62,430
消防費	202,939	10.4	170,872	32,121
教育費	80,860	4.1	－	60,004
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	237,039	12.1	－	223,539
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,959,802	100.0	494,343	1,107,901

繰出金 合計	155,919	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	4,159
営下水道	50,952	再差引収支	25,621
事簡易水道	31,613	加入世帯数（世帯）	143
業病院	9,424	被保険者数（人）	208
等上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
へ国民健康保険	32,951	国庫支出金	7
出のその他	30,979	保険給付費	280

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	60,057	58,644
基準財政需要額	786,308	767,578
標準税収入額等	73,601	71,507
標準財政規模	819,043	809,217
財政力指数	0.08	0.08
実質収支比率（％）	10.6	8.6
公債費負担比率（％）	18.7	19.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.5	12.0
将来負担比率（％）	78.0	60.4
積立金現在高 財調	119,974	215,963
減債	327,358	326,304
特定目的	118,208	114,944
地方債現在高	2,912,940	2,682,114
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	40,223	40,215
徴収率（％） 合計	99.1 98.9	99.6 99.4
市町村民税	98.6 98.5	99.4 99.4
純固定資産税	99.7 99.2	99.7 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	14,608 人
	平成２２年国調	15,521 人
	増減率	-5.9 %
面積		242.82 km²
人口密度		60 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	14,040 人	13,951 人
平 31. 1. 1	14,307 人	14,228 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	786	967
	11.7	13.5
第２次	1,115	1,226
	16.5	17.1
第３次	4,840	4,994
	71.8	69.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
32	5287	地方交付税種地	2－1
島根県	隠岐の島町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,495,764	8.4	1,495,764	18.2
地方譲与税	123,706	0.7	123,706	1.5
利子割交付金	2,078	0.0	2,078	0.0
配当割交付金	5,811	0.0	5,811	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,815	0.0	2,815	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	249,268	1.4	249,268	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,660	0.1	9,660	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,324	0.0	2,324	0.0
地方特例交付金等	37,079	0.2	37,079	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,535	0.0	4,535	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,315	0.0	1,315	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	468	0.0	468	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	30,761	0.2	30,761	0.4
地方交付税	7,038,562	39.5	6,295,760	76.5
内訳 普通交付税	6,295,760	35.3	6,295,760	76.5
特別交付税	742,802	4.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,967,067	50.3	8,224,265	99.9
交通安全対策特別交付金	968	0.0	968	0.0
分担金・負担金	249,915	1.4	-	-
使用料	287,472	1.6	3,322	0.0
手数料	83,287	0.5	-	-
国庫支出金	1,474,134	8.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,266,578	7.1	-	-
財産収入	20,636	0.1	2,573	0.0
寄附金	16,522	0.1	-	-
繰入金	501,402	2.8	-	-
繰越金	136,211	0.8	-	-
諸収入	320,809	1.8	38	0.0
地方債	4,501,100	25.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	233,800	1.3	-	-
歳入合計	17,826,101	100.0	8,231,166	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,495,764	100.0	-
法定普通税	1,495,764	100.0	-
市町村民税	709,279	47.4	-
内訳 個人均等割	24,974	1.7	-
所得割	605,960	40.5	-
法人均等割	38,054	2.5	-
法人税割	40,291	2.7	-
固定資産税	608,238	40.7	-
うち純固定資産税	582,927	39.0	-
軽自動車税	64,595	4.3	-
市町村たばこ税	113,652	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,495,764	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,826,101	16,080,538
歳出総額	17,574,151	15,844,327
歳入歳出差引	251,950	236,211
翌年度に繰越すべき財源	40,426	53,606
実質収支	211,524	182,605
単年度収支	28,919	48,078
積立金	130	195
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	105,065	-
実質単年度収支	-76,016	48,273

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	228	742,596	3,257
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	23	81,236	3,532
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	229	744,744	3,252
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,362
副市区町村長	1	2.04.01	6,258
教育長	1	2.04.01	5,522
議会議長	1	26.04.01	2,970
議会副議長	1	26.04.01	2,460
議会議員	14	26.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,028,053	11.5	1,855,112	1,835,035	21.7
うち職員給	1,357,146	7.7	1,206,861	-	-
扶助費	1,665,428	9.5	586,481	586,439	6.9
公債費	2,321,557	13.2	2,194,485	2,194,485	25.9
内訳 元利償還金 元金	2,208,915	12.6	2,084,287	2,084,287	24.6
利子	112,642	0.6	110,198	110,198	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,015,038	34.2	4,636,078	4,615,959	54.5
物件費	1,937,362	11.0	1,308,794	862,794	10.2
維持補修費	45,598	0.3	34,010	34,010	0.4
補助費等	2,958,149	16.8	1,858,895	884,051	10.4
うち一部事務組合負担金	705,201	4.0	704,288	554,348	6.5
繰出金	1,289,081	7.3	1,156,503	1,151,880	13.6
積立金	50,693	0.3	-	-	-
投資・出資金・貸付金	77,935	0.4	15,671	9,716	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,200,295	29.6	370,909		
うち人件費	48,012	0.3	36,018		
内訳 普通建設事業費	5,108,101	29.1	356,450		
うち補助	1,669,686	9.5	39,977		
うち単独	3,322,581	18.9	312,439		
災害復旧事業費	92,194	0.5	14,459		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,574,151	100.0	9,380,860		

経常経費充当一般財源等計 7,558,410 千円
経常収支比率 89.3 %（91.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 9,632,810 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	95,615	0.5	-	95,615
総務費	4,298,900	24.5	2,140,490	1,567,156
民生費	3,298,160	18.8	21,001	1,929,896
衛生費	1,691,893	9.6	209,531	1,271,979
労働費	52,901	0.3	-	8,277
農林水産業費	1,097,834	6.2	380,796	459,213
商工費	520,751	3.0	107,227	241,876
土木費	1,569,463	8.9	1,104,253	346,323
消防費	830,873	4.7	362,557	473,971
教育費	1,704,010	9.7	782,246	777,610
災害復旧費	92,194	0.5	-	14,459
公債費	2,321,557	13.2	-	2,194,485
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,574,151	100.0	5,108,101	9,380,860

繰出金	
公営企業等会計	2,166,745
病院事業	769,104
下水道事業	425,323
上水道事業	108,560
介護サービス事業	9,700
国民健康保険事業	241,640
その他	612,418

国民健康保険の状況	
実質収支	24,801
再差引収支	-2,649
加入世帯数（世帯）	2,329
被保険者数（人）	3,380
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	1
保険給付費	397

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,511,740	1,475,627
基準財政需要額	7,738,884	7,790,051
標準税収入額等	1,901,661	1,863,474
標準財政規模	8,431,298	8,747,471
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（%）	2.5	2.1
公債費負担比率（%）	22.8	25.5
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.2	10.1
将来負担比率（%）	112.7	95.7
積立金現在高 財調	1,339,602	1,444,537
減債	1,584,589	1,650,762
特定目的	2,230,708	2,405,830
地方債現在高	25,379,710	23,087,525
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,278,388	4,295,866
保証・補償	-	-
その他	34,470	43,480
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	281,312	281,312
徴収率（%） 合計	99.4 97.3	99.2 95.1
市町村民税	99.7 98.6	99.3 97.9
純固定資産税	98.9 95.1	98.8 90.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）